

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第14期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 稔一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部 西岡 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月
売上高(百万円)	1,688,062	1,786,680	1,487,615	1,207,735	1,391,713
経常利益又は経常損失 () (百万円)	95,478	66,146	50,768	13,132	38,851
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	52,297	24,831	95,237	28,010	24,854
包括利益(百万円)	-	-	-	-	20,283
純資産額(百万円)	570,252	564,227	398,131	419,004	431,101
総資産額(百万円)	1,498,183	1,469,248	1,188,939	1,238,086	1,295,627
1株当たり純資産額 (円)	653.84	649.63	465.56	376.41	383.00
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	66.68	32.22	125.46	33.04	24.80
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.7	34.0	29.4	30.5	29.6
自己資本利益率(%)	10.8	4.9	-	-	6.5
株価収益率(倍)	15.45	20.48	-	-	11.85
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	100,565	92,423	54,882	70,173	73,196
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	133,618	78,206	76,253	42,913	43,204
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	41,168	28,734	48,335	2,532	20,055
現金及び現金同等物の期 末残高(百万円)	40,443	25,502	47,949	72,962	81,119
従業員数(名)	12,511	12,814	12,964	12,892	12,782

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月
売上高(百万円)	991,787	1,034,887	836,390	747,030	857,902
経常利益又は経常損失 ()(百万円)	38,373	21,891	24,676	35,422	2,748
当期純利益又は当期純 損失()(百万円)	20,996	6,521	75,026	23,546	11,001
資本金(百万円)	103,226	103,226	103,226	125,053	125,053
発行済株式総数(株)	792,020,076	792,020,076	792,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076
純資産額(百万円)	387,012	368,129	259,113	282,705	286,055
総資産額(百万円)	1,032,467	1,045,534	862,495	961,978	1,022,295
1株当たり純資産額 (円)	501.56	478.26	344.75	282.05	285.51
1株当たり配当額(円) (うち、1株当たり中間 配当額)(円)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)	3.00 (-)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()(円)	26.76	8.46	98.84	27.77	10.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.5	35.2	30.0	29.4	28.0
自己資本利益率(%)	5.5	1.7	-	-	3.9
株価収益率(倍)	38.49	78.01	-	-	26.78
配当性向(%)	37.4	141.8	-	-	54.6
従業員数(名)	4,493	5,026	5,049	5,460	5,204

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結ベース及び提出会社の第10期、第11期及び第14期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第12期及び第13期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第12期及び第13期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、平成9年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足いたしました。同社の淵源は、昭和8年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まります。なお、当社は、昭和30年7月1日に設立され事業を行ってまいりましたが、額面株式の券面額変更の目的で昭和22年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、昭和22年7月25日となっております。

年月	内容
昭和8年4月	（東洋高圧工業(株)設立）
昭和13年10月	（東洋高圧工業(株)が合成工業(株)を吸収合併、彦島工業所操業開始（平成12年10月下関三井化学(株)（連結子会社）として分社））
昭和16年4月	（三井化学工業(株)設立、現在の大牟田工場操業開始）
昭和26年1月	（三井化学工業(株)が現在の名古屋工場操業開始）
昭和30年7月	三井石油化学工業(株)設立
昭和32年11月	（東洋高圧工業(株)が現在の市原工場茂原分工場操業開始）
昭和33年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
昭和37年1月	（武田薬品工業(株)が徳山工場（三井武田ケミカル(株)、三井化学ポリウレタン(株)を経て、現在の当社岩国大竹工場徳山分工場）操業開始）
昭和37年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	（東洋高圧工業(株)が現在の大阪工場操業開始）
昭和40年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和40年2月	（大阪石油化学(株)（連結子会社）設立）
昭和42年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
昭和42年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
昭和43年10月	（東洋高圧工業(株)が三井化学工業(株)を吸収合併、商号を三井東圧化学(株)と変更）
昭和46年7月	東京セロファン紙(株)（現在の三井化学東セロ(株)（連結子会社））に資本参加
昭和47年1月	（武田薬品工業(株)が鹿島工場（三井武田ケミカル(株)、三井化学ポリウレタン(株)を経て、現在の当社鹿島工場）操業開始）
昭和62年10月	新技術研究開発センター（現在の袖ヶ浦センター）設置
昭和63年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
平成7年9月	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成9年10月	三井東圧化学(株)と合併し、商号を三井化学(株)と変更
平成11年4月	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.（現在のMitsui Phenols Singapore Pte Ltd.（連結子会社））設立
平成13年2月	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立
平成13年4月	三井武田ケミカル(株)（平成18年4月三井化学ポリウレタン(株)に商号変更）設立
平成13年8月	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
平成17年4月	(株)プライムポリマー（連結子会社）設立
平成19年9月	Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.（連結子会社）設立
平成21年4月	三井化学ポリウレタン(株)（連結子会社）を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社24社で構成され、石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品、機能化学品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービスなどの事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち66社を連結し、清算状態などの5社を除く子会社及び関連会社29社に持分法を適用しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(石化)

当社は、石化セグメントにおいて、石化原料(エチレン・プロピレン等)の製造・販売を行っております。

大阪石油化学(株)及び京葉エチレン(株)は、石化原料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

(株)プライムポリマーは、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売を行っております。

Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.は、インドにおいてポリプロピレンコンパウンドの製造・販売を行っております。

上記の他、9社が当セグメントに携わっております。

(基礎化学品)

当社は、基礎化学品セグメントにおいて、フェノール、合繊原料・ペット樹脂及び工業薬品の製造・販売を行っております。

千葉フェノール(株)は、当社製品を原料としてフェノール及びアセトンを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売を行っております。

Siam Mitsui PTA Co., Ltd.は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っております。

上海中石化三井化工有限公司は、中国においてビスフェノールAの製造・販売を行っております。

P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesiaは、インドネシアにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っております。

P.T. Petnesia Resindoは、インドネシアにおいてペット樹脂の製造・販売を行っております。

Thai PET Resin Co., Ltd.は、タイにおいてペット樹脂の製造・販売を行っております。

上記の他、4社が当セグメントに携わっております。

(ウレタン)

当社は、ウレタンセグメントにおいて、ポリウレタン材料及びコーティング・機能材の製造・販売を行っております。

錦湖三井化学(株)は、韓国においてポリウレタン材料の製造・販売を行っております。

上記の他、13社が当セグメントに携わっております。

(機能樹脂)

当社は、機能樹脂セグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド及び機能性ポリマーの製造・販売を行っております。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてエラストマーを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

上記の他、3社が当セグメントに携わっております。

(加工品)

当社は、加工品セグメントにおいて、不織布及び機能性フィルム等の製造・販売を行っております。

三井化学東セロ㈱は、当社製品を原料として合成樹脂フィルムなどの製造・販売を行っております。

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.は、タイにおいて衛生材料の製造・販売を行っております。

上記の他、11社が当セグメントに携わっております。

(機能化学品)

当社は、機能化学品セグメントにおいて、精密化学品及びヘルスケア材料の製造・販売を行っております。

三井化学アグロ㈱は、農業化学品の製造・販売を行っております。

下関三井化学㈱は、当社製品の受託生産を行うとともに、燐系製品及び肥料の製造・販売を行っております。

本州化学工業㈱は、当社製品を原料として化学品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

上記の他、23社が当セグメントに携わっております。

(その他)

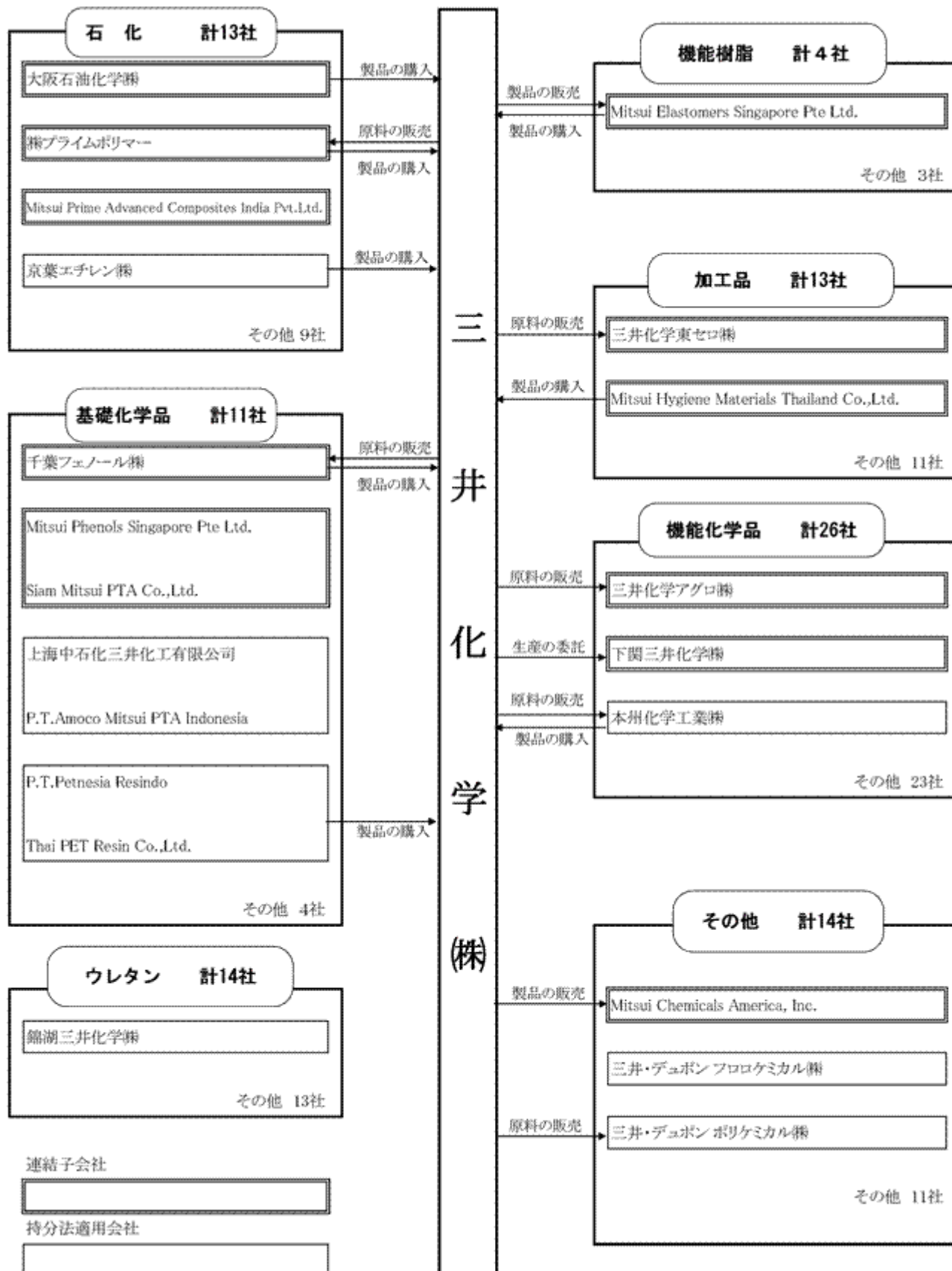
Mitsui Chemicals America, Inc.は、米国の地域統括会社であり、当社製品の販売を行っております。

三井・デュボン ポリケミカル㈱は、エチレン酢酸ビニルコポリマーその他のエチレンコポリマーの製造・販売を行っております。

三井・デュボン フロロケミカル㈱は、ふっ素樹脂、代替フロンなどの製造・販売を行っております。

上記の他、11社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ㈱プライムポリマー	東京都港区	20,000	石化	65.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
大阪石油化学㈱	東京都港区	5,000	石化	100.00	-	役員の兼任等 兼任7名 当社が製品を購入している。
三井化学東セロ㈱	東京都中央区	3,450	加工品	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
下関三井化学㈱	山口県下関市	3,000	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が製品の生産委託を行っている。
三井化学アグロ㈱	東京都港区	350	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向5名 当社が原料を販売している。
千葉フェノール㈱	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社が製品を購入している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	アメリカ ニューヨーク	百万米ドル 157	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 96	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	タイ バンコク	百万タイバツ 4,800	基礎化学品	50.02 (0.59)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ ラヨン	百万タイバツ 1,310	加工品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が製品を購入している。
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド ラジャスタン	百万インドルピー 1,580	石化	83.00 (13.00)	-	役員の兼任等 兼任4名、出向1名
その他54社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) 三井・デュボン ポリケミカル㈱	東京都港区	6,480	その他	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
京葉エチレン㈱	東京都中央区	6,000	石化	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が製品を購入している。
三井・デュボン フロロケミカル㈱	東京都千代田区	2,880	その他	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
本州化学工業㈱	東京都中央区	1,501	機能化学品	27.06	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 160	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 28	基礎化学品	49.73	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
上海中石化三井化工有限公司	中国 上海	百万人民元 307	基礎化学品	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	タイ バンコク	百万タイバーツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
錦湖三井化学㈱	韓国 ソウル	百万ウォン 35,000	ウレタン	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
その他 12社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 連結子会社のうち、Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。
4. 有価証券報告書を提出している会社は、本州化学工業㈱であります。
5. 大阪石油化学㈱、㈱プライムポリマー、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.及びSiam Mitsui PTA Co., Ltd.は、特定子会社に該当します。
6. ㈱プライムポリマーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	275,947百万円
(2) 経常利益	711百万円
(3) 当期純利益	241百万円
(4) 純資産額	51,198百万円
(5) 総資産額	147,553百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
石化	1,977
基礎化学品	1,059
ウレタン	1,653
機能樹脂	821
加工品	1,794
機能化学品	1,473
その他	4,005
合計	12,782

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. その他として記載されている従業員数は、主として提出会社の管理部門及びセグメントに属さない連結子会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,204	43歳5月	19年9月	8,020,314

セグメントの名称	従業員数(名)
石化	113
基礎化学品	562
ウレタン	633
機能樹脂	494
加工品	240
機能化学品	423
その他	2,739
合計	5,204

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. その他として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合であります。

同組合は、東京、千葉、名古屋、大阪、山口、及び大牟田の6支部、約4,790名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通じて、労使の信頼と協力関係を培っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国をはじめとするアジア地域の経済成長により、年度を通して緩やかな回復基調が継続しました。

日本経済におきましては、世界経済の回復に伴う堅調な需要が国内景気回復の牽引役となったものの、円高による輸出の緩やかな減少や政府の景気刺激策が一巡したことによる個人消費の落ち込み等の下押し要因があり、景気回復のテンポは遅れました。

化学工業界におきましては、中国等のアジア地域をはじめとする堅調な海外需要に牽引され、特に石油化学製品において、昨年度に比べ大幅な回復傾向となった一方、原燃料価格の高騰や円高により、先行きが不透明な状況が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、激変する事業環境に対応するため、平成21年10月末に策定した「新たな成長戦略」に基づき、国内勝ち残り、海外事業拡大を目指してグループを挙げて一層のコストダウン、マーケティング力強化と新製品・高付加価値製品の拡販、更には原燃料価格高騰を踏まえた製品価格転嫁に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一部設備の損傷、減販等の影響を受けたものの、以下のとおりとなりました。

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
当連結会計年度（億円）	13,917	405	389	249
前連結会計年度（億円）	12,077	95	131	280
増減率（％）	15.2	-	-	-

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社は、平成22年4月1日付の組織改正に伴い、セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

（石化）

石化セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

エチレン及びプロピレンは、生産量が堅調に推移しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、一部製品で販売数量が減少したものの、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ695億円増の4,340億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。また、営業損益は、コストダウンを進めたことに加え、一部製品を除く販売数量の回復や棚卸資産評価方法の変更等により、前連結会計年度に比べ162億円改善の128億円の利益となりました。

（基礎化学品）

基礎化学品セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

フェノールは、中国を中心とするアジアにおける需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

ビスフェノールAは、主要用途であるポリカーボネート樹脂向けを中心とした需要回復により、売上高が好調に推移しました。

高純度テレフタル酸は、需要の伸長による販売数量の増加及び原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が好調に推移しました。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）の売上高は、前連結会計年度並みの水準となりました。

エチレンオキサイド及びその誘導品は、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ869億円増の4,357億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。また、営業損益は、一部製品を除く販売数量の増加及び好調な市況の影響により、前連結会計年度に比べ252億円改善の204億円の利益となりました。

(ウレタン)

ウレタンセグメントは、全体として売上高が低調に推移しました。

ポリウレタン材料は、自動車市場の需要回復があったものの、急激な円高とT D I市況低迷の影響を受け、売上高が伸び悩みました。

コーティング材料は、中国を中心とするアジアにおける自動車市場及び情報家電市場の需要拡大により、売上高が堅調に推移しました。

接着材料は、堅調な国内需要と中国やアセアン地域における需要拡大に支えられた軟包装用接着剤及びI T関連市場向け産業用接着剤の需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

成形材料は、住宅設備関連材料の需要がやや低調であったものの、住宅リフォーム市場の伸長による防水材料の需要拡大及びI T関連市場向け材料の需要回復により、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ8億円減の1,448億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業損失は、円高による採算の悪化、T D I市況低迷及び原料仕入先のトラブルの影響等により、前連結会計年度に比べ69億円増の90億円の損失となりました。

(機能樹脂)

機能樹脂セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、産業材需要の堅調な伸びと、アジアを中心とする自動車市場の拡大に合わせた能力増強による拡販を達成し、売上高が好調に推移しました。

包装材及び自動車・電子部品等を用途とするコンパウンド製品は、主に自動車分野における需要回復により、売上高が好調に推移しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心とした需要回復により、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ202億円増の1,062億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。また、営業損益は、販売数量の増加等により、前連結会計年度に比べ116億円改善の72億円の利益となりました。

(加工品)

加工品セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

衛生材料は、中国・東南アジアにおける紙おむつの需要拡大により、売上高が堅調に推移しました。

半導体材料は、半導体市場の需要回復により、売上高が好調に推移しました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

包装用フィルムは、需要が低迷する中での拡販努力により、売上高が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ70億円増の1,320億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、販売数量の増加等により、前連結会計年度に比べ6億円増の14億円の利益となりました。

(機能化学品)

機能化学品セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

眼鏡レンズ用材料及びメディカル材料などのヘルスケア材料は、昨年度後半以降の需要回復により、売上高が好調に推移しました。

特殊ガスは平成21年秋の事故の影響を受け、また、化成品は一部品目の整理を実施したことにより、売上高が減少しました。

触媒は、昨年度以降需要が回復したものの、円高の影響により、売上高が伸び悩みました。

農業化学品は、除草剤などの販売数量減少により、売上高が伸び悩みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ12億円増の1,198億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。また、営業利益は、一部製品の需要回復等により、前連結会計年度に比べ26億円増の100億円の利益となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前連結会計年度とほぼ同額の192億円、売上高全体に占める割合は1%となりました。また、営業利益は、前連結会計年度に比べ9億円減の2億円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、81億円増加し、当連結会計年度末には811億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ30億円増の732億円となりました。前連結会計年度と比べて増加したのは、在庫の増加等による運転資金の増加及び法人税等の支払額の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度の赤字から黒字に転化したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ3億円増の432億円となりました。前連結会計年度と比べて増加したのは、投資案件の厳選に伴う固定資産の取得による支出が減少した一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入も減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ176億円増の201億円となりました。前連結会計年度と比べて増加したのは、有利子負債の返済が減少した一方で、前連結会計年度において新株式発行による資金調達があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績及び受注状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	前年同期比(%)
石化(百万円)	433,953	19.1
基礎化学品(百万円)	435,718	24.9
ウレタン(百万円)	144,800	0.6
機能樹脂(百万円)	106,226	23.5
加工品(百万円)	132,015	5.6
機能化学品(百万円)	119,769	1.0
報告セグメント計(百万円)	1,372,481	15.5
その他(百万円)	19,232	0.3
合計(百万円)	1,391,713	15.2

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産株	201,487	16.7	191,247	13.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成22年4月1日付の組織改正に伴いセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前年同連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。変更の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

平成23年度のが国経済は、政府の景気刺激策が一巡したことによる政策効果の剥落や円高による輸出減少に加え、震災の影響による国内産業の生産減少、電力供給不足、原子力発電所事故に伴う海外からの発注減少等が懸念される一方、年度後半には復興のための需要拡大が想定される等、先行きの見通しが難しい状況が続くものと見込まれます。一方、世界経済は、中国をはじめとするアジア地域の堅調な経済成長に支えられ、回復基調が継続すると見込まれるものの、欧州の金融不安や新興国のインフレ抑制策等が景気を下押しするおそれがあります。当社グループの事業環境も、国内需要の低迷、円高及び原燃料価格の更なる高騰が懸念され、厳しい状況が継続することが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、政府の復興対策や景気の動向を注意深く見極め、最善の経営を続けてまいります。

上記のような情勢のもとで、当社グループは、新たな成長軌道を築き上げ、平成29年度までに営業利益を1,500億円以上に拡大するため、平成23年度中期経営計画を策定し、平成23年度～平成25年度を「成長基盤の構築期間」と位置付けました。

中期経営計画において、「“成長性”と“永続性”を実現する事業ポートフォリオ」を構築し、「アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社」を実現するため、4つの基本戦略を定めました。今後の当社グループの成長ドライバーとなる「景気変動を受け難い5つの事業に重点を置いた拡大戦略」、「5つの競争優位事業の世界トップ戦略」、「将来のコア事業となりうる5つの事業領域での新規ビジネス創出戦略」を着実に推進するとともに、4つ目の基本戦略として「事業再構築や徹底的な合理化による国内勝ち残り」を目指しています。

これらの基本戦略を確実に実行することで、今後も起こりうる事業環境の激変を克服しながら、新たな成長軌道を邁進してまいります。

中期経営計画の初年度である平成23年度は、経営の意思決定のスピードアップを目的として、経営体制をスリム化するとともに、積極的な投資等による攻めの経営とグローバル化を推し進め、次の点を重点課題として全力で取り組んでまいります。

(経済軸)

平成23年度中期経営計画における4つの基本戦略の着実な実行

- 1)事業ポートフォリオの変革
- 2)グローバル経営基盤の確立
生産に係るトラブルの撲滅
全社のコストダウンの推進
赤字・低収益事業の構造改革
キャッシュ・フロー重視の運営

(環境軸)

G H G (温室効果ガス)削減

- 1)G H G削減計画の実行と省エネルギー革新技術の開発
- 2)製品に対する環境配慮要請への対応(地球環境への貢献)

(社会軸)

保安防災・労働安全
当社グループの事故・労働災害撲滅
化学品安全規制への対応

- 1)プロダクト・ステewardシップ(注1)の考え方に基づく製品のリスク評価
- 2)R E A C H(注2)登録準備

(注1)製品のライフサイクルを通したリスク、環境影響を評価し、その情報を公開し、ステークホルダーと情報を共有する取組み

(注2)欧州連合(EU)における「人の健康と環境の高レベルの保護、並びにEU市場での物質の自由な流通の確保と、EU化学産業の競争力と革新の強化」を目的とした化学品の登録・評価・認可及び制限に関する規則

震災の復興に向け生活物資の供給責任を果たすことによる社会的貢献

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「『化学』、『革新』、『夢』の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。当社の企業価値の源泉は、高機能・高品質な製品の開発を可能とする高い技術力にあるとの考えのもと、当社独自の技術・素材を活かした新製品の開発を進めるとともに、資源・環境・エネルギー問題に対する「化学」の果たすべき役割とチャンスを活かした次世代大型事業の創出に取り組んでおります。さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実是最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実・強化に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年3月31日開催の当社取締役会及び平成22年6月24日開催の当社第13期定時株主総会の各決議に基づき、平成19年6月26日に導入した「当社株券等の大量買付行為に関する対応策」（買収防衛策）の内容を一部改定した上で更新いたしました（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）、

本プランの具体的な内容の概要は以下のとおりです。

1) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行われた際に、かかる大量買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するためのものです。

2) 対象となる買付等

本プランは、次の(a)又は(b)に該当する買付若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（以下「買付等」と総称し、買付等を行う買付者又は買付提案者を「買付者等」と総称します。）を適用対象とします。買付者等は、予め本プランに定められる手続に従うものとし、当社取締役会において新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議が行われるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

3) 本プランの発動に係る手続及び発動要件等

上記に定める買付等を行う買付者等は、買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な所定の情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を提出していただきます。なお、当社経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。

独立委員会は、買付者等から買付説明書及び本必要情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める合理的な期間内（原則として60日以内とします。）に買付者等の買付等の内容に対する意見、その根拠資料及び代替案等の提示を要求することがあります。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から情報、資料等の提供を受けてから原則として最長60日間の検討期間（ただし、一定の場合には原則として30日を上限として延長を行うことができます。）を設定し、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手順を遵守しなかった場合、又は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等所定の要件のいずれかに該

当し、かつ、本新株予約権（下記4）に定義されます。以下同じ。）の無償割当てを実施することが相当である場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、予め当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

他方、独立委員会は、買付者等による買付等が所定の要件のいずれにも該当しないと判断した場合、又は当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず上記に規定する意見又は独立委員会が要求する情報、資料等を所定期間内に提示しなかった場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。

当社取締役会は、独立委員会から上記勧告を受けた場合には、これを最大限尊重して速やかに、本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。ただし、独立委員会が当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合には、当社取締役会は、株主総会を招集し、株主の意思を確認することができるものとします。

4) 本新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、割当期日における当社以外の当社の株主に対し、その保有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、割り当てられます。本新株予約権の目的である株式は、原則として当社普通株式1株とします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が別途定める価額とします。

買付者等所定の要件に該当する者（以下「特定買付者等」と総称します。）は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、当社は、特定買付者等以外の者が有する本新株予約権の全てを取得し、これと引換えに当社株式を交付することができます。

5) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成25年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

上記各取組みに対する取締役会の判断及びその理由

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記 の取組み）

当社独自の技術・素材を活かした新製品の開発、資源・環境・エネルギー関連の次世代大型事業の創出、コーポレート・ガバナンスの充実等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に資するものです。したがって、これらの各施策は基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 の取組み）

以下の理由から、本プランは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- (a) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足していること
- (b) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入・更新されたものであること
- (c) 株主総会において株主の承認を得て更新されたものであること、発動に際して一定の場合に株主の意思を確認することとされていること、有効期間の満了前であっても株主総会において本プランを廃止することができること等、株主の意思を重視するものであること
- (d) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した独立委員会の客観的な判断を最大限に尊重して対抗措置の発動・不発動を決定すること
- (e) 合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動しないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること

- (f) 独立した第三者の助言を得ることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みが確保されていること
- (g) 当社取締役の任期は1年とされており、毎年取締役の選任を通じて株主の意向を反映させることが可能であること
- (h) デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）でも、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもないこと

4【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向、競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略や成長戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略や成長戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の流入により供給過剰となることでの予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。また、法制度の変更による税負担の増加等のリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許可や規制など、さまざまな法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しました。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(6) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(7) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を長期経営目標の一つとして掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG（温室効果ガス）の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでおります。

しかしながら、環境に関するリスクとして、政府によるGHGの排出量削減目標を高める等の環境規制の更なる強化や環境保全に対する時流の変化による新たな法的あるいは社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられます。これらの事象により法令遵守や環境対策のために必要なコストの増加、ひいては、環境規制に係る規制値又は目標値の達成のため、生産規模の縮小を余儀なくされることも想定されるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)合併会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和35年12月14日 イー・アイ・デュ ボン・ドゥ・ヌ ムール・アンド・ カンパニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株 式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニ ルコポリマーその 他のエチレンコポ リマーの製造及び 販売	設立時資本金のうち 各半額を当社は現金 出資し、イー・アイ・ デュボン・ドゥ・ヌ ムール・アンド・カン パニーは高圧ポリ エチレンの製造技術 を現物出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和38年4月10日 イー・アイ・デュ ボン・ドゥ・ヌ ムール・アンド・ カンパニー (アメリカ)	三井・デュポン フロロケミカル 株式会社 設立時資本金 1,440百万円 現資本金 2,880百万円	ふっ素化学製品の 製造及び販売	設立時資本金は、日東 化学工業株式会社及 びイー・アイ・デュ ボン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カンパ ニーが現金により折 半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成2年9月1日 出光石油化学株式 会社 (現 出光興産株式 会社)	千葉フェノール株式会社 資本金 300百万円	フェノールの製造 及び販売	資本金は、当社が 55%、出光石油化学株 式会社が45%の割合 で現金により出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年9月11日 丸善石油化学株式 会社 住友化学工業株式 会社 (現 住友化学株式 会社)	京葉エチレン株式会社 設立時資本金 3,000百万円 現資本金 6,000百万円	エチレンその他石 油化学製品の製 造、加工及び販売	設立時資本金は、当社 が22.5%、丸善石油化 学株式会社が55%、住 友化学工業株式会 社が22.5%の割合で現 金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トーレ ・シンセティック ス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,832万米ドル	ボトル用ポリエチ レンテレフタレー ト樹脂の製造、販 売	設立時資本金は、当社 が37.5%、東レ株式 会社が32.5%、三井物産 株式会社が5%、ピー ティー・ユオノ・パ ンチャツンガルが 15%、ピーティー・イ ンドネシア・トーレ ・シンセティックス が10%の割合で現金 により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成7年4月7日 ビービー・アモコ ・ケミカル・イン ドネシア・リミ テッド (インドネシア) 三井物産株式会社	ピーティー・アモコ・ミツイ・ ピーティーエー・インドネシア 資本金 1.6億米ドル	高純度テレフタル 酸の製造及び販売	資本金は、当社が 45%、ビービー・アモ コ・ケミカル・イン ドネシア・リミテッ ドが50%、三井物産株 式会社が5%の割合 で現金により出資し た。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成8年1月12日 セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド (現 エス・シー・ジー・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド) (タイ) エス・エム・エイチ・カンパニー・リミテッド (タイ)	サイアム・ミツイ・ピーティー エー・カンパニー・リミテッド 設立時資本金 28億バーツ 現資本金 48億バーツ	高純度テレフタル酸の製造及び販売	設立時資本金は、当社が49%、セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドが49%、エス・エム・エイチ・カンパニー・リミテッドが2%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成15年3月28日 (契約締結日) 東レ株式会社 セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド (現 エス・シー・ジー・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド) (タイ)	タイ・ベット・レジン・カンパニー・リミテッド 資本金 9億バーツ	ベット樹脂の製造及び販売	当社が40%、東レ株式会社が40%、セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドが20%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成17年4月1日 出光興産株式会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売	資本金は、当社が65%、出光興産株式会社が35%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年1月1日 三井物産株式会社	ミツイ・フェノールズ・シンガポール・プライベート・リミテッド 資本金 1.2億米ドル	東南アジア地域におけるフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造及び販売	当社が95%、三井物産株式会社が5%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年4月10日 中国石油化工股?有限公司(中国)	上海中石化三井化工有限公司 資本金 307百万人民币元	中国におけるビスフェノールAの製造・販売	資本金は、当社が50%、中国石油化工股?有限公司が50%の割合で現金により出資した。

(2)三井化学ファブロ株式会社から東セロ株式会社への会社分割

当社は、平成22年6月24日開催の当社取締役会において、当社完全子会社である三井化学ファブロ株式会社のソーラーエバをはじめとする事業（業務用ラップ等の生活資材事業は除く。）を会社分割し、同じく当社完全子会社である東セロ株式会社に承継させる決議を行い、平成22年6月30日に、両社で会社分割契約を締結いたしました。

なお、本件会社分割につき、三井化学ファブロ株式会社においては、会社法第783条第1項の規定に基づき、分割契約承認株主総会を、平成22年7月22日に開催いたしました。東セロ株式会社においては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易分割であり、分割契約承認株主総会は開催いたしません。

会社分割の目的

当社グループ内に分散しているフィルム/シート事業を集約統合し、経営資源の集中投入と統合効果の最大化を図ることにより、経営・事業基盤の強化と社会・環境ニーズに合致した高付加価値製品の拡大を図ることを目的としております。

具体的には、生活材（食品包材等）を中心とした基盤事業のより一層の安定、産業材（IT、エネルギー等）を中心とした成長市場における高収益体質の確立を目指します。

分割方式

三井化学ファブロ株式会社を分割会社とし、既存の東セロ株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

会社分割の期日

平成22年10月1日

東セロ株式会社（承継会社）が会社分割に際して発行する株式及び割当

東セロ株式会社は、本件会社分割による株式の発行及び割当は行いません。

東セロ株式会社（承継会社）が承継する権利義務

東セロ株式会社は、三井化学ファブロ株式会社の事業（業務用ラップ等の生活資材事業は除く。）に関する資産、負債及び権利義務を承継いたします。なお、東セロ株式会社は、三井化学ファブロ株式会社の生活資材事業に関する従業員の雇用契約についても承継するものといたします。

分割する資産、負債の状況（平成22年9月30日現在）

三井化学ファブロ株式会社が分割する資産の額は、11,371百万円、負債の額は7,366百万円であります。

東セロ株式会社（承継会社）の概要

商号 東セロ株式会社

事業内容 包装フィルム、産業用フィルムの製造、加工及び販売

資本金 3,450百万円

なお、東セロ株式会社は、平成22年10月1日付で「三井化学東セロ株式会社」に商号変更しております。

(3)三井化学東セロ株式会社への会社分割

当社は、平成23年2月4日開催の当社取締役会において、当社のイクロステーブ事業を会社分割し、当社完全子会社である三井化学東セロ株式会社に承継させる決議を行い、同日、同社と会社分割契約を締結いたしました。なお、本件会社分割は、会社法第784条第3項の規定に基づく簡易分割であり、当社においては分割契約承認株主総会を開催いたしません。

会社分割の概要は次のとおりであります。

会社分割の目的

当社グループ内に分散しているフィルム/シート事業を集約統合し、経営資源の集中投入と統合効果の最大化を図ることにより、経営・事業基盤の強化と社会・環境ニーズに合致した高付加価値製品の拡大を図ることを目的として、平成22年4月から段階的に実施している事業統合の一環であります。

本統合では、1)生活材（食品包装材）を中心とした基盤事業のより一層の安定、2)産業材（IT、エネルギー等）を中心とした成長市場における高収益体質の確立を目指しております。

分割方式

当社を分割会社とし、既存の三井化学東セロ株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

会社分割の期日

平成23年4月1日

会社分割に際して発行する株式及び割当

承継会社である三井化学東セロ株式会社は、本件会社分割に際して、普通株式4,300,000株を新たに発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。

承継会社が承継する権利義務

三井化学東セロ株式会社は、当社イクロステーブ事業に関する資産、負債及び権利義務（従業員の雇用契約を除く。）を承継いたします。

分割する資産、負債の状況（平成23年3月31日現在）

当社が分割する資産の額は4,002百万円、負債の額は495百万円であります。

承継会社の概要

商号 三井化学東セロ株式会社

事業内容 包装フィルム、産業用フィルムの製造、加工及び販売

資本金 3,450百万円

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品、機能化学品の各事業本部、新材料開発センター、研究本部各研究所、生産・技術本部生産技術センター並びに各連結子会社の研究開発部門によって推進されております。当連結会計年度の当社及び連結子会社の研究開発費は362億円であります。

当社の研究開発組織は、次のとおりであります。

ウレタン事業本部

・ウレタン開発部

機能樹脂事業本部

・機能樹脂開発部

加工品事業本部

・加工品開発部

機能化学品事業本部

・機能化学品開発部

新材料開発センター

研究本部

・触媒科学研究所

・マテリアルサイエンス研究所

生産・技術本部

・生産技術センター

当連結会計年度におけるコーポレート研究、戦略研究開発、新材料開発及び各セグメント別の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりであります。

(1) コーポレート研究

当社が中心になって、機能性ポリマー、石化・基礎化学品製造用次世代触媒、新規ポリオレフィン樹脂、次世代高機能材料など、重要な基幹技術の強化育成のための研究開発や次世代技術開発、次世代機能製品創出のための研究開発を行っております。また、計算科学などの基幹技術を支える基盤研究にも取り組んでおります。

コーポレート研究に係る研究開発費は65億円であり、全報告セグメントに配賦しております。

(2) 戦略研究開発

当社が中心になって、機能性材料分野の拡大・成長のため、新規機能性ポリマー開発促進プロジェクトによる多目的セミコマーシャルプラント運営を行っております。

戦略研究開発に係る研究開発費は14億円であり、報告セグメントに配賦させることが適当でないため、全社費用として計上しております。

(3) 新材料開発

当社が中心となって、2～3年後の上市を目指した自動車用材料、機能フィルム・シート、先端素材、新規オレフィンポリマーに関するプロジェクト体制による開発を行っております。また、フィルム・シートの中型試験設備による市場開発のための供試体試作も実行しております。

新材料開発に係る研究開発費は45億円であり、全報告セグメントに配賦しております。

(4) 石化

当社が中心になって、プロピレンの革新的触媒の研究開発を行っております。さらに、当社及び(株)プライムポリマーが中心になって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化に係る高性能触媒開発や新規市場開拓に係る高機能新銘柄開発のための研究開発を実施しております。

当セグメントに係る研究開発費は50億円であります。

(5) 基礎化学品

当社が中心になって、プロピレン、フェノール及びビスフェノールA製造の革新的触媒、プロセス開発、及び高純度テレフタル酸、ペット樹脂などの事業の強化に集中して研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は6億円であります。

(6) ウレタン

自動車、IT、エネルギー、生活・産業材分野においてウレタンフォーム材料及びウレタン樹脂、アクリル樹脂、アミノ樹脂といった機能製品の開発を行っております。当連結会計年度は、環境に優しい材料開発、具体的には非化石原料を利用したウレタンフォーム材料、太陽電池関連材料、無溶剤コーティング材及び接着剤の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は34億円であります。

(7) 機能樹脂

当社が中心となって、自動車、電子情報材料、生活・産業材、環境・エネルギー分野においてエラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー樹脂の開発を行っています。当連結会計年度は、新規エラストマー、光学レンズ用新規樹脂、リチウムイオンバッテリー関連樹脂、LED関連樹脂などの開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は36億円であります。

(8)加工品

当社及び三井化学東セコ株が中心になって、IT、エネルギー、生活・産業材分野においてフィルム・シート、不織布などの加工品の開発を行っております。当連結会計年度は、太陽電池関連部材、包装材料、衛生材料、回路・半導体用材料、ディスプレイ用部材などに重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は35億円であります。

(9)機能化学品

当社が中心になって精密化学品、ヘルスケア材料、触媒及び新規分野に関する研究開発を行っており、三井化学アグロ株が中心になって農業化学品に関する研究開発を行っております。当連結会計年度は農薬新規原体・製剤開発、メガネレンズモノマー等に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は77億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積もりを実施する必要があります。経営者は、これらの見積もりについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積もりとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

棚卸資産

当社グループの保有する棚卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、厳格な処理を実施しております。回収可能価額の評価を行うに当たっては、製品、商品については正味売却価額に基づき、原材料等については購入価格に基づき、それぞれ収益性の低下を検討しております。

当社グループの保有する棚卸資産は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させることとなります。

また、従来より一定期間を超えて在庫として滞留する棚卸資産についても簿価を切り下げ、在庫実態に変化が生じた場合には、同様に棚卸資産の簿価を切り下げることとなります。

なお、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券について、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づいて厳格な処理を実施しております。市場価格のある投資有価証券については、期末日における被投資会社の株価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合は2年間継続して下落率が30%以上の場合又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合に「回復可能性なし」と判断して減損処理を行っております。市場価格のない投資有価証券については、被投資会社の純資産額を基にした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで市場価格のある投資有価証券と同等の厳格な減損処理を行っております。

被投資会社の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

固定資産

当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、適時かつ厳格な処理を実施しております。

減損の測定に至った場合に見積もることになる回収可能価額は、事業に供している資産については正味売却価額もしくは経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローを使用し、遊休及び休止資産については主として正味売却価額を使用しております。将来キャッシュ・フローについては、予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積もり、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等を差し引いた額で見積もっております。また当社グループにおいては、減損リスクの管理として、新たな案件発生の可能性の把握と対応及び既に減損処理した案件についての定期的な回収可能価額の見直しを行っております。

事業損益見込の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生、並びに正味売却価額の変更等があった場合には、回収可能価額を見積もることになり、減損損失を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積もりを実施しております。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積もりによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化します。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来回収される可能性が高いと考えられる金額まで繰延税金資産に計上しております。

当連結会計年度においては、業績及び厳しい事業環境を考慮した結果、当社及び一部の連結子会社において、前連結会計年度に引続き繰延税金資産の計上をしておりません。

将来、市況の回復及び損益状況改善の見込み等により、当社グループが現在計上している繰延税金資産の金額以上の回収可能性があると判断した場合には、その期において繰延税金資産の残高を修正し、結果、法人税等調整額が減少する可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、簡便法を採用している連結子会社を除き、割引率、退職率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎を決定の上、数理計算結果に基づき算定しております。

会計数値の計算上重要な要素となる計算基礎については、当社の割引率を長期国債の実績利回りに基づき決定している他、それぞれ基準を設定の上、定期的に見直しを行っております。

この見直しの結果、計算基礎を変更する場合の他、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差など予め定めた基礎率と実際の数値とに差が生じる場合には、数理計算上の差異が発生し、売上原価及び一般管理費を増減させる可能性があります。なお、数理計算上の差異については、一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社は、中長期の収益構造改善対策の一つとして、平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は146億円減額しております。この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、当連結会計年度において一括処理を行い、退職給付引当金戻入額として146億円の特別利益を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等について具体的な実施計画が策定された場合には、計画に関する資料を入手の上、引当金として計上すべき金額を合理的に算定しております。また、工事等の計画に重要な変更が生じた場合には見直しを行うこととしております。

この見直しの実施、あるいは新たな案件の発生により引当金残高が増減し、結果、税金等調整前当期純損益が増減する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1,840億円増（15.2%増）の1兆3,917億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格上昇に伴う販売価格改定等の効果が933億円、自動車関連や合成繊維原料の需要回復に伴う販売数量増加の影響が907億円あったことによるものであります。

また、海外売上高は5,855億円となり、売上高全体に占める割合は前連結会計年度に比べ2.6ポイント増の42.1%となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	第13期	第14期	計	増減（ ）	
				数量差	価格差
石化	3,645	4,340	695	306	389
基礎化学品	3,488	4,357	869	300	569
ウレタン	1,456	1,448	8	52	60
機能樹脂	860	1,062	202	173	29
加工品	1,250	1,320	70	56	14
機能化学品	1,186	1,198	12	20	8
その他	192	192	-	-	-
消去又は全社	-	-	-	-	-
合計	12,077	13,917	1,840	907	933

営業損益

営業損益は、前連結会計年度に比べ500億円改善の405億円の利益となりました。これは、自動車関連や合成繊維原料等における販売数量の増加及び交易条件の改善に加え、全社的なコストダウン努力が貢献したことなどによるものであります。この結果、前連結会計年度に比べ、販売数量で207億円、交易条件で88億円、固定費他で205億円の改善となりました。

なお、当連結会計年度の営業利益には、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う棚卸資産評価方法変更による利益が35億円含まれております。

セグメント別に見ると、石化はコストダウンの効果に加え、一部製品を除く販売数量の回復や棚卸資産評価方法の変更等で前連結会計年度に比べ162億円改善の128億円の利益となりました。基礎化学品はフェノールや高純度テレフタル酸等主要製品を中心に販売数量の増加及び好調な市況で前連結会計年度に比べ252億円改善の204億円の利益となりました。ウレタンは円高、TDI市況低迷及び原料仕入先のトラブルの影響等で前連結会計年度に比べ69億円悪化の90億円の損失となりました。機能樹脂はエラストマーの販売数量増加等で前連結会計年度に比べ116億円改善の72億円の利益となりました。加工品は太陽電池封止材の販売数量増加等で前連結会計年度に比べ6億円増の14億円の利益となりました。機能化学品は除草剤等の減販があったものの、眼鏡レンズ用材料等の需要回復等で前連結会計年度に比べ26億円増の100億円の利益となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	第13期	第14期	計	増減()		
				数量差	交易条件	固定費差他
石化	34	128	162	53	30	79
基礎化学品	48	204	252	39	164	49
ウレタン	21	90	69	22	103	12
機能樹脂	44	72	116	64	1	51
加工品	8	14	6	19	12	1
機能化学品	74	100	26	10	8	8
その他	11	2	9	-	-	9
消去又は全社	41	25	16	-	-	16
合計	95	405	500	207	88	205

(注) 交易条件 = 価格差 + 変動費差 (主として原燃料価格差)

経常損益

経常損益は、前連結会計年度に比べ520億円改善の389億円の利益となりました。これは、為替差損が増加したものの、営業損益の黒字転化に加え、持分法による投資利益が増加したことなどによるものであります。

特別利益・損失

特別損益は、資産除去債務に関する会計基準の適用初年度における影響を10億円、東日本大震災による災害損失を14億円計上した一方で、退職給付引当金戻入額が146億円発生したことなどにより、前連結会計年度に比べ91億円改善の61億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ611億円改善の450億円の利益となりました。当期純損益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前連結会計年度に比べ529億円改善の249億円の利益となり、1株当たり当期純利益金額は24.80円になりました。

(3) 財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ575億円増の1兆2,956億円となりました。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ454億円増の8,645億円となりました。一方、有利子負債は135億円減の4,807億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント改善の37.1%となりました。

	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
有利子負債残高(億円)	4,983	4,860	5,354	4,942	4,807
有利子負債比率(%)	33.3	33.1	45.0	39.9	37.1

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ121億円増の4,311億円となりました。

このうち、株主資本は、当期純利益の計上249億円、配当金の支払いによる減少60億円等により、前連結会計年度末に比べ187億円増の4,035億円となりました。

その他の包括利益累計額は、円高による為替換算調整勘定の減少108億円等により、前連結会計年度末に比べ123億円減の198億円のマイナスとなりました。

少数株主持分は、少数株主利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ57億円増の474億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減の29.6%となりました。

また、当連結会計年度末の有利子負債/自己資本比率(D/Eレシオ)は、前連結会計年度末に比べ0.06ポイント改善の1.25となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、81億円増加し、当連結会計年度末には811億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ30億円増の732億円となりました。これは、在庫の増加等による運転資金の増加及び法人税等の支払額の増加があったものの、税金等調整前当期純損益が前期の赤字から黒字に転化したことなどによるものです。

これらの結果、営業キャッシュ・フローに対する有利子負債の比率は前連結会計年度の7.0から6.6に、インタレスト・カバレッジ・レシオは8.2倍から9.5倍にそれぞれ改善しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ3億円増の432億円となりました。これは、投資案件の厳選に伴う固定資産の取得による支出が減少した一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入も減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ176億円増の201億円となりました。これは、有利子負債の返済が減少した一方で、前連結会計年度において新株式発行による資金の調達があったことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりであります。

	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
自己資本比率(%)	33.7	34.0	29.4	30.5	29.6
時価ベースの自己資本比率(%)	53.0	34.6	15.1	22.9	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	5.3	9.8	7.0	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.8	9.7	5.9	8.2	9.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
 - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
 - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施しております。

資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えております。

(5) 収益課題

中期経営計画の初年度である平成23年度は、経営の意思決定のスピードアップを目的として、経営体制をスリム化するとともに、積極的な投資等による攻めの経営とグローバル化を推し進め、次の点を重点課題として全力で取り組んでまいります。

(経済軸)

平成23年度中期経営計画における4つの基本戦略の着実な実行

- 1) 事業ポートフォリオの変革
 - 2) グローバル経営基盤の確立
- 生産に係るトラブルの撲滅
全社のコストダウンの推進
赤字・低収益事業の構造改革
キャッシュ・フロー重視の運営

(環境軸)

G H G (温室効果ガス) 削減

- 1) G H G削減計画の実行と省エネルギー革新技術の開発
- 2) 製品に対する環境配慮要請への対応 (地球環境への貢献)

(社会軸)

保安防災・労働安全

当社グループの事故・労働災害撲滅

化学品安全規制への対応

1) プロダクト・スチュワードシップ(注1)の考え方に基づく製品のリスク評価

2) REACH(注2)登録準備

(注1)製品のライフサイクルを通じたリスク、環境影響を評価し、その情報を公開し、ステークホルダーと情報を共有する取組み

(注2)欧州連合(EU)における「人の健康と環境の高レベルの保護、並びにEU市場での物質の自由な流通の確保と、EU化学産業の競争力と革新の強化」を目的とした化学品の登録・評価・認可及び制限に関する規則

震災の復興に向け生活物資の供給責任を果たすことによる社会的貢献

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で、45,137百万円の設備投資を実施いたしました。

(石化)

当社において、低密度ポリエチレンモノマー製造設備の建設工事を行いました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、15,099百万円であります。

(基礎化学品)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、4,023百万円であります。

(ウレタン)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、6,049百万円であります。

(機能樹脂)

当社において、超高分子量ポリエチレン製造設備の生産能力増強工事を行いました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、3,821百万円であります。

(加工品)

三井化学東セロ(株)において、太陽電池封止材製造設備の増設工事を行いました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、9,026百万円であります。

(機能化学品)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、4,418百万円であります。

(その他)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、2,656百万円であります。

(全社費用等)

全社費用等における当連結会計年度の設備投資額は、45百万円で戦略研究設備への投資であります。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (所有面積: m ²) < 賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	その他	合計	
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ウレタン	ウレタン 製造設備	1,163	3,965	7,857 (314,149) < 26,242 > [11,207]	406	13,391	142
市原工場 (千葉県市原市)	石化、 基礎化学品、 機能樹脂	石化、 基礎化学品、 機能樹脂等 製造設備	15,414	13,164	7,287 (1,460,220) < 83,404 > [26,598]	9,228	45,093	818
市原工場茂原分工場 (千葉県茂原市)	ウレタン、 機能化学品	ウレタン、 機能化学品等 製造設備	5,792	1,929	6,147 (664,824) < 19,012 > [2,818]	482	14,350	257
名古屋工場 (名古屋市中区)	ウレタン、 加工品	ウレタン、 加工品等 製造設備	7,183	3,233	18,923 (433,077) < 1,196 >	462	29,801	298
大阪工場 (大阪府高石市)	石化、 基礎化学品、 機能化学品	石化、 基礎化学品、 機能化学品等 製造設備	8,731	12,872	54,655 (1,370,262) < 87,995 > [15,813]	876	77,134	640
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町 並びに広島県大竹市)	基礎化学品、 機能樹脂	基礎化学品、 機能樹脂等 製造設備	7,911	14,558	4,213 (1,099,871) < 18,634 > [14,873]	2,963	29,645	876
岩国大竹工場徳山分工場 (山口県周南市)	ウレタン	ウレタン 製造設備	584	610	2,296 (67,219) < 196 > [656]	126	3,616	45
下関地区工場 (山口県下関市)	基礎化学品、 機能化学品	基礎化学品、 機能化学品等 製造設備	2,423	1,724	7,128 (296,886) < 95,952 > [82,734]	566	11,841	2
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	ウレタン、 機能樹脂、 機能化学品	ウレタン、 機能樹脂、 機能化学品等 製造設備	10,762	10,319	7,989 (2,666,846) < 147,750 > [46,080]	3,008	32,078	592
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦市)	全社の研究業務	研究開発設備	8,050	635	10,219 (296,686) < 26,582 >	1,580	20,484	608
愛知地区工場用地 (愛知県田原市)	全社の工場用地	工場用地	1	-	10,619 (861,189)	-	10,620	-
本社他 (東京都港区及びその他の 地区)	全社管理業務、 販売業務	その他設備	4,991	1,071	7,611 (106,345) < 12,168 > [1,157]	5,321	18,994	926

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積:㎡) <賃貸面積:㎡> [賃借面積:㎡]	その他	合計	
(株)プライムポリマー	市原工場 (千葉県市原市)	石化	石化 製造設備	572	1,977	-	445	2,994	311
(株)プライムポリマー	姉崎工場 (千葉県市原市)	石化	石化 製造設備	3,163	2,767	[141,086]	56	5,986	150
(株)プライムポリマー	大阪工場 (大阪府高石市)	石化	石化 製造設備	2,466	3,575	-	260	6,301	129
大阪石油化学(株)	泉北工業所 (大阪府高石市)	石化	石化 製造設備	1,218	5,833	4,353 (212,712)	203	11,607	60
三井化学東セロ(株)	茨城工場 (茨城県古河市)	加工品	加工品 (フィルム) 製造設備	2,615	3,305	123 (75,764) <79> [12,838]	918	6,961	204
三井化学東セロ(株)	古河工場 (茨城県古河市)	加工品	加工品 (フィルム) 製造設備	2,540	3,886	800 (52,187) [965]	409	7,635	135
三井化学東セロ(株)	浜松工場 (静岡県浜松市 浜北区)	加工品	加工品 (フィルム) 製造設備	1,266	1,015	86 (66,911) <1,055> [89]	133	2,500	175
三井化学東セロ(株)	名古屋工場 (愛知県 名古屋市南区)	加工品	加工品 (フィルム) 製造設備	943	1,495	- <112> [32,537]	3,215	5,653	54
三井化学東セロ(株)	安城工場 (愛知県安城市)	加工品	加工品 (フィルム) 製造設備	183	111	392 (17,035) [443]	8	694	33
三井化学東セロ(株)	勝田工場 (茨城県 ひたちなか市)	加工品	加工品 (フィルム) 製造設備	871	561	- [16,306]	151	1,583	70
下関三井化学(株)	本社・工場 (山口県下関市)	機能化学品	機能化学品 製造設備	1,086	774	2,399 (152,647) <7,049> [2,493]	12	4,271	164

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品(フェノール、アセトン及びビスフェノールA)製造設備	23百万 米ドル	139百万 米ドル	- [138,092]	5百万 米ドル	167百万 米ドル	167
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	機能樹脂	機能樹脂(エラストマー)製造設備	32百万 米ドル	156百万 米ドル	- [81,328]	1百万 米ドル	189百万 米ドル	94
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	Rayong工場 (タイ ラヨン)	基礎化学品	基礎化学品(高純度テレフタル酸)製造設備	85百万 パーツ	8,657百万 パーツ	626百万 パーツ (301,101)	110百万 パーツ	9,478百万 パーツ	329
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	Eastern Seaboard 工場 (タイ ラヨン)	加工品	加工品(衛生材料)製造設備	481百万 パーツ	1,408百万 パーツ	60百万 パーツ (49,398)	18百万 パーツ	1,967百万 パーツ	187
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	Neemrana工場 (インド)	石化	石化(ポリプロピレンコンパウンド)製造設備	185百万 インド ルピー	677百万 インド ルピー	- [60,706]	71百万 インド ルピー	933百万 インド ルピー	60

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は670億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (百万円)	計画の内容
石化	11,000	石化製造設備の新設等
基礎化学品	6,000	基礎化学品製造設備の合理化等
ウレタン	6,000	ウレタン製造設備の生産維持等
機能樹脂	5,000	機能樹脂製造設備の増設等
加工品	14,000	加工品製造設備の増設等
機能化学品	7,000	機能化学品製造設備の増設等
その他・調整額	18,000	その他関連事業製造設備の生産維持及び当社管理部門の設備投資等
合計	67,000	

(注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定であります。

2. 「その他・調整額」は、当社管理部門等の設備投資も含んでおります。当社管理部門等の設備投資については、各報告セグメントに配賦する予定であります。

3. 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,022,020,076	1,022,020,076	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 株式 ・単元株式数 1,000株
計	1,022,020,076	1,022,020,076	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)1	2,863,723	792,020,076	-	103,226	5,055	71,956
平成21年12月1日 (注)2	206,000,000	998,020,076	19,549	122,775	19,549	91,505
平成21年12月16日 (注)3	24,000,000	1,022,020,076	2,278	125,053	2,278	93,783

(注)1. 山本化成株式会社との簡易株式交換

交換比率 山本化成株式会社の株式1株に対し、当社の株式1.10株の割合

(注)2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき 198円

発行価額 1株につき189.80円、総額39,098,800,000円

資本組入金 1株につき 94.90円、総額19,549,400,000円

(注) 3. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1株につき189.80円、総額 4,555,200,000円
資本組入金 1株につき 94.90円、総額 2,277,600,000円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	84	56	818	389	22	50,359	51,728	-
所有株式数 (単元)	-	427,428	14,242	117,302	270,721	63	179,079	1,008,835	13,185,076
所有株式数の 割合(%)	-	42.37	1.41	11.63	26.83	0.01	17.75	100.00	-

(注) 1. 当社は、平成23年3月31日現在自己株式を20,097,891株保有しており、このうち20,097,000株(20,097単元)は「個人その他」の欄に、891株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	74,419	7.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	59,760	5.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	3.66
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	34,740	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,342	2.57
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	22,257	2.17
株式会社三井住友銀行	東京都中央区丸の内一丁目1番2号	21,946	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,268	1.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	19,871	1.94
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	18,030	1.76
計	-	335,059	32.78

(注) 1. 上記のほか、当社は20,097千株の自己株式を保有しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)37,425千株は、退職給付信託に係る株式であります。

3. ジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッドから、平成23年1月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在でジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッドが以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッド (GLG Partners International Limited)	英国 ロンドン市 プリムローズストリート エクステンジハウス 9階 EC2A 2EF	株式 38,484,054	3.77

4. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成23年3月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在でブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 10,525,000	1.03
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ100	株式 4,481,700	0.44
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー (BlackRock(Luxembourg)S.A.)	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ6D	株式 1,133,000	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	株式 1,178,087	0.12
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド(BlackRock Advisors (UK) Limited)	〒EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	株式 4,447,207	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 5,084,000	0.50
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 10,090,213	0.99

5. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年6月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年6月15日現在で住友信託銀行株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中央三井信託銀行株式会社を除いた各保有者の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株式 35,710,000	3.49
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 55,926,000	5.47
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 16,317,800	1.60
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 2,512,000	0.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	株式 4,718,000	0.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,097,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 988,738,000	988,738	同上
単元未満株式	普通株式 13,185,076	-	-
発行済株式総数	1,022,020,076	-	-
総株主の議決権	-	988,738	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)含まれております。
 3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
 三井化学株式会社 891 株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	20,097,000	-	20,097,000	1.96
計	-	20,097,000	-	20,097,000	1.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

<株式の種類等> 会社法第155条第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	549,578	148,510,250
当期間における取得自己株式	18,182	5,240,629

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	153,258	39,407,691	2,687	771,455
保有自己株式数	20,097,891	-	20,113,386	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率（D O E）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、D O E 2%以上を目標とする方針としております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための積極的な投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は、1株当たり6円（うち中間配当3円）を実施することを決定いたしました。

また、当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月24日 定時株主総会決議	3,005	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,097	1,187	688	390	338
最低（円）	658	601	201	198	201

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	259	261	298	312	338	313
最低（円）	216	227	251	286	292	201

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		藤吉 建二	昭和19年2月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産技術研究所長 平成9年6月 当社取締役 生産技術研究所長 平成9年10月 当社取締役 研究開発本部基礎石化研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役 研究開発本部研究開発管理部長 平成13年6月 当社常務取締役 S計画準備室長 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長(現)	平成23年 6月から 1年間	84
社長 (代表取 締役)	業務執行全般統括、 I R・広報部、中国総 代表、欧州総代表及び 米州総代表担当	田中 稔一	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 東洋高圧工業(株)(三井東圧化学(株))入社 平成9年10月 当社基礎化学品事業本部工業薬品事業部長 平成11年6月 当社取締役 基礎化学品事業本部フェノール事業部長 平成13年6月 当社取締役 基礎化学品事業部門フェノール事業部長 平成15年6月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ副事業グループ長 平成16年6月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ長 平成17年4月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ長兼石化事業グループ長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 基礎化学品事業グループ長 平成19年4月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 内部統制推進室長 平成21年4月 当社代表取締役副社長 経営企画室長兼内部統制推進室長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	平成23年 6月から 1年間	70
副社長 (代表取 締役)	社長補佐、 総務部、法務部、経理 部、システム部及びリ スク・コンプライア ンス委員会担当	佐野 鉦一	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 財務部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社常務取締役 内部統制推進室長 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社常務取締役 S C M室長 平成21年6月 当社代表取締役副社長 S C M室長 平成22年4月 当社代表取締役副社長(現)	平成23年 6月から 1年間	31
専務取 締役	新自動車材開発室、新 材料開発センター、 R & D戦略室、三井化 学シンガポールR & Dセンター、研究本部 及び袖ヶ浦総務・安 全・環境部担当、 R & D戦略室長	鈴木 基市	昭和24年5月23日生	昭和48年4月 三井東圧化学(株)入社 平成15年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成17年6月 当社執行役員 機能化学品事業グループ精密化学品事業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 先端化学品事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役 先端化学品事業本部長 平成21年6月 当社専務取締役 先端化学品事業本部長 平成22年4月 当社専務取締役 平成23年6月 当社専務取締役 R & D戦略室長(現)	平成23年 6月から 1年間	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	石化事業本部、基礎化学品事業本部、ウレタン事業本部、機能樹脂事業本部、加工品事業本部、機能化学品事業本部及び支店担当	岩淵 滋	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 当社執行役員 ポリエチレン事業部長 平成17年4月 当社執行役員待遇嘱託 (株)プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年4月 当社常務執行役員待遇嘱託 (株)プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年6月 当社常務執行役員待遇嘱託 (株)プライムポリマー代表取締役社長 平成21年6月 当社専務執行役員待遇嘱託 (株)プライムポリマー代表取締役社長 平成22年4月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役(現)	平成23年 6月から 1年間	21
専務取締役	ニュービジネス推進室、レスポンシブル・ケア部、品質保証部、SCM推進部、経営企画部、内部統制室及びレスポンシブル・ケア委員会担当、内部統制室長	大村 康二	昭和29年2月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 当社基礎化学品事業グループフェノール事業部長 平成17年6月 当社執行役員 基礎化学品事業グループ企画管理部長 平成19年4月 当社執行役員 基礎化学品事業本部PTA・PET事業部長 平成21年4月 当社常務執行役員 経営企画室経営企画部長 平成21年6月 当社常務取締役 経営企画室長兼同室経営企画部長 平成22年4月 当社常務取締役 経営企画部長兼内部統制室長 平成23年6月 当社専務取締役 内部統制室長(現)	平成23年 6月から 1年間	29
常務取締役	生産・技術本部、工場、購買部及び物流部担当、生産・技術本部長	竹本 元	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 生産・技術本都市原工場長 平成21年10月 当社常務執行役員 基礎化学品事業本部副本部長 平成22年4月 当社常務執行役員 石化事業本部長 平成23年6月 当社常務取締役 生産・技術本部長(現)	平成23年 6月から 1年間	21
取締役	Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd., Mitsui Chemicals (Shanghai) Co., Ltd., Mitsui Chemicals America, Inc., Mitsui Chemicals Europe GmbH及び関係会社統括部担当	武野氏悦夫	昭和23年9月28日生	昭和47年4月 デュボンファーイースト社入社 平成5年10月 デュボン(株)取締役 平成8年1月 同社常務取締役 平成9年9月 同社常務取締役兼三井・デュボン フロロケミカル(株)代表取締役社長 平成14年1月 同社専務取締役兼三井・デュボン フロロケミカル(株)代表取締役社長 平成15年1月 同社取締役副社長兼三井・デュボン フロロケミカル(株)代表取締役社長 平成22年9月 当社入社 平成23年6月 当社取締役(現)	平成23年 6月から 1年間	10
取締役	人事部、CSR推進部及びCSR委員会担当	尾辻 信一	昭和27年5月3日生	昭和51年4月 三井東圧化学(株)入社 平成18年6月 当社購買部長 平成19年4月 当社執行役員 生産・技術本部大牟田工場長 平成22年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役(現)	平成23年 6月から 1年間	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		永井多恵子	昭和13年1月30日生	昭和35年4月 日本放送協会入局 平成2年8月 日本放送協会浦和(現.さいたま)放送局長 平成5年6月 日本放送協会解説主幹(文化・教育) 平成9年4月 世田谷文化生活情報センター館長 平成17年1月 日本放送協会副会長 平成21年6月 財団法人せたがや文化財団副理事長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	平成23年 6月から 1年間	-
取締役		鈴木 芳夫	昭和20年11月1日生	昭和45年4月 検事任官 昭和58年4月 司法研修所教官 昭和62年3月 法務省訟務局租税訟務課長 平成9年6月 東京高等検察庁刑事部長 平成11年4月 大津地方検察庁検事正 平成15年2月 最高検察庁総務部長 平成18年12月 広島高等検察庁検事長 平成20年1月 検事退官 平成20年4月 中央大学法科大学院教授(現) 弁護士登録 一番町総合法律事務所入所(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	平成23年 6月から 1年間	2
常勤監査役		戸木 秀則	昭和23年4月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社連結経営企画部長 平成19年4月 当社理事 グループ経営推進部長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	平成20年 6月から 4年間	29
常勤監査役		古賀 義徳	昭和25年12月1日生	昭和49年4月 三井東圧化学㈱入社 平成14年6月 当社 I R・広報室長 平成16年6月 当社理事 I R・広報室長 平成17年6月 当社執行役員 財務部長 平成19年4月 当社執行役員 社長付 平成19年6月 当社執行役員待遇嘱託 ㈱プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成21年6月 当社執行役員待遇嘱託 ㈱プライムポリマー常務取締役 企画管理部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	平成22年 6月から 4年間	15
監査役		伊集院 功	昭和14年7月31日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和50年2月 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)パートナー 平成17年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問 平成17年6月 当社監査役(現)	平成21年 6月から 4年間	-
監査役		門脇 英晴	昭和19年6月20日生	昭和43年4月 ㈱三井銀行入社 平成13年4月 ㈱三井住友銀行代表取締役専務取締役兼専務執行役員 平成14年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 ㈱日本総合研究所理事長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成20年6月 ㈱日本総合研究所特別顧問(現) 平成21年4月 帝京大学経済学部教授(現)	平成23年 6月から 4年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田 博	昭和22年4月23日生	昭和46年4月 三井信託銀行(株)入社 平成13年6月 中央三井信託銀行(株)常務取締役 平成17年7月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 三信振興(株)代表取締役社長 平成20年6月 京成電鉄(株)常勤監査役(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	平成23年 6月から 4年間	-
計						331

- (注) 1. 取締役のうち永井多恵子氏及び鈴木芳夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち伊集院功氏、門脇英晴氏及び松田博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

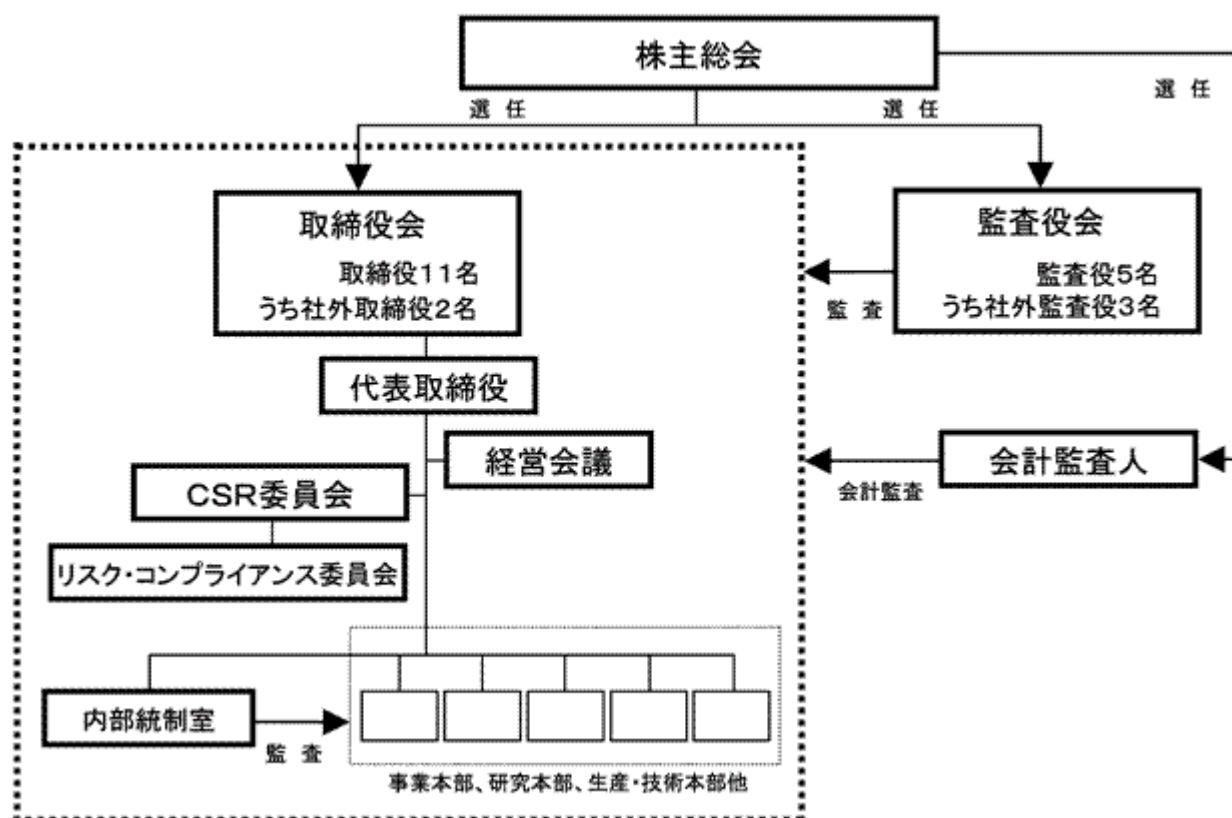
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつであると考えております。このため、常に経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、監査役機能の重視、内部監査部門の設置、リスク・コンプライアンス委員会の設置などによる内部統制システムを構築しております。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、投資家、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、機関としては取締役会と監査役会を有しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、独立性の高い社外取締役を複数名選任して取締役会を構成するとともに、監査役会と内部統制担当取締役が定期的に情報交換できる体制（「7)内部監査及び監査役監査の状況」ご参照）を整えております。前者により、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保され、後者により適法性及び妥当性の両面から適正な監督が担保されると考えております。

以上を理由として、当社では現状の企業統治の体制を採用しております。

3) 取締役会

取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。

4) 社外取締役及び社外監査役

提出日現在、取締役11名のうち2名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。

当社は、取締役会において、独立性の高い社外役員からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。

5) 執行役員

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めております。

6) 経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しております。なお、同会議には監査役が出席し、必要ときには意見を述べる事ができることとしております。

7) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社内組織として「内部統制室」を設置し、12名の人員にて、予め経営会議で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告しております。

監査役は、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席し、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認しております。

また、監査役、会計監査人及び内部統制室の間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、相互に連携を図り監査を実施しております。

なお、常勤監査役古賀義徳は、長年にわたり当社及び当社グループにおいて経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
園 マリ	新日本有限責任監査法人	-
田光 完治	新日本有限責任監査法人	-
狩野 茂行	新日本有限責任監査法人	-

(注) 監査年数は、7年を超えるものについて記載しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- ・公認会計士 14名
- ・その他 18名

9) リスク・コンプライアンス委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、具体的には、当社グループ各社・各部門ごとの年度目標の中で、重点リスクを洗い出し、対策をとることとしています。また、その進捗状況をチェックするための「コンプライアンス確認書」を活用する等により、PDCAを着実に実施し、リスク顕在化の未然防止に努めております。また、リスク管理規則に基づき、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

10) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	491	443	-	48	-	14
監査役 (社外監査役を除く。)	61	61	-	-	-	3
社外役員	56	56	-	-	-	8
合計	608	560	-	48	-	25

(注) 上記の金額には、平成22年6月24日開催の第13期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名及び監査役1名に対する平成22年4月から退任時までの支給額が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(社外取締役を除く。)の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は、次のとおりであります。

取締役(社外取締役を除く。)の報酬は、以下の条件を満たすものとしております。

- ・ 経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
- ・ 会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
- ・ 上位職ほど企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであること
- ・ 株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

なお、具体的な内容については、役員報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会にて決定しております。

11) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

157銘柄 45,250百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東洋エンジニアリング(株)	25,699,971	9,226	事業上の関係を強化するため
三井物産(株)	3,592,000	5,643	事業上の関係を強化するため
出光興産(株)	409,600	2,900	事業上の関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	884,300	2,732	事業上の関係を強化するため
J S R(株)	1,209,000	2,361	事業上の関係を強化するため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,323,000	1,868	事業上の関係を強化するため
スズキ(株)	800,700	1,652	事業上の関係を強化するため
群栄化学工業(株)	6,185,000	1,367	事業上の関係を強化するため
(株)松風	1,800,000	1,296	事業上の関係を強化するため
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,070	事業上の関係を強化するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋エンジニアリング(株)	25,699,971	8,224	事業上の関係を強化するため
三井物産(株)	3,592,000	5,356	事業上の関係を強化するため
出光興産(株)	409,600	3,990	事業上の関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	884,300	2,287	事業上の関係を強化するため
J S R(株)	1,209,000	2,018	事業上の関係を強化するため
中央三井トラスト・ホール ディングス(株)	5,323,000	1,570	事業上の関係を強化するため
スズキ(株)	800,700	1,489	事業上の関係を強化するため
群栄化学工業(株)	6,185,000	1,447	事業上の関係を強化するため
(株)松風	1,800,000	1,357	事業上の関係を強化するため
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,013	事業上の関係を強化するため
丸紅(株)	1,550,000	928	事業上の関係を強化するため
フクビ化学工業(株)	2,001,885	789	事業上の関係を強化するため
電気化学工業(株)	1,590,000	652	事業上の関係を強化するため
(株)巴川製紙所	2,439,000	568	事業上の関係を強化するため
MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス(株)	288,000	545	事業上の関係を強化するため
大日本印刷(株)	519,000	526	事業上の関係を強化するため
三井不動産(株)	318,000	437	事業上の関係を強化するため
(株)日本製鋼所	668,000	435	事業上の関係を強化するため
東邦化学工業(株)	1,390,000	379	事業上の関係を強化するため
関西ペイント(株)	505,097	364	事業上の関係を強化するため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
帝人(株)	5,478,000	2,038	議決権行使に関する指図権限
(株)カネカ	3,408,000	1,973	議決権行使に関する指図権限
ユニ・チャーム(株)	453,600	1,372	議決権行使に関する指図権限
丸紅(株)	1,384,000	829	議決権行使に関する指図権限
(株)クボタ	975,000	764	議決権行使に関する指図権限
(株)日本触媒	708,000	738	議決権行使に関する指図権限
東亜合成(株)	1,563,000	671	議決権行使に関する指図権限
ライオン(株)	1,478,000	625	議決権行使に関する指図権限
(株)ブリヂストン	346,000	603	議決権行使に関する指図権限
日産化学工業(株)	664,000	571	議決権行使に関する指図権限

貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	113	-	119	11
連結子会社	59	18	56	18
計	172	18	175	29

【その他重要な報酬の内容】

1)前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して187百万円支払っております。

2)当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・ア
ンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して171百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

1)前連結会計年度

該当事項はありません。

2)当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である
「IFRS（国際財務報告基準）導入に関するアドバイザー業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段定めておりませんが、監査計画等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー「有価証券報告書作成上の留意点」等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,602	81,219
受取手形及び売掛金	256,610	264,420
たな卸資産	¹ 218,953	¹ 239,931
繰延税金資産	5,291	4,971
未収入金	-	⁵ 66,505
その他	⁵ 49,534	9,372
貸倒引当金	434	442
流動資産合計	604,556	665,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	312,585	⁸ 314,773
減価償却累計額	194,787	202,502
建物及び構築物(純額)	² 117,798	112,271
機械装置及び運搬具	⁸ 1,031,206	⁸ 1,025,295
減価償却累計額	840,734	865,120
機械装置及び運搬具(純額)	190,472	160,175
土地	166,930	166,431
建設仮勘定	⁸ 14,065	21,005
その他	60,761	60,641
減価償却累計額	51,843	52,788
その他(純額)	8,918	7,853
有形固定資産合計	498,183	467,735
無形固定資産	^{2, 3} 16,516	³ 11,293
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 99,324	⁴ 98,973
長期貸付金	1,707	-
繰延税金資産	3,235	3,436
その他	^{2, 4} 15,872	^{2, 4} 49,542
貸倒引当金	1,307	1,328
投資その他の資産合計	118,831	150,623
固定資産合計	633,530	629,651
資産合計	1,238,086	1,295,627

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,062	196,823
短期借入金	² 96,884	103,092
1年内返済予定の長期借入金	12,522	23,787
コマーシャル・ペーパー	1,000	7,400
1年内償還予定の社債	30,011	21,000
未払法人税等	6,652	4,979
役員賞与引当金	38	79
修繕引当金	11,118	11,728
資産除去債務	-	161
その他	^{2, 5} 64,916	^{2, 5} 73,249
流動負債合計	386,203	442,298
固定負債		
社債	124,000	113,000
長期借入金	228,962	211,733
繰延税金負債	13,044	12,848
退職給付引当金	36,137	54,528
役員退職慰労引当金	337	341
修繕引当金	3,334	2,324
環境対策引当金	11,671	10,650
資産除去債務	-	2,215
その他	15,394	14,589
固定負債合計	432,879	422,228
負債合計	819,082	864,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	182,922	201,692
自己株式	14,215	14,254
株主資本合計	384,825	403,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,095	11,490
繰延ヘッジ損益	0	120
為替換算調整勘定	20,637	31,426
その他の包括利益累計額合計	7,542	19,816
少数株主持分	41,721	47,361
純資産合計	419,004	431,101
負債純資産合計	1,238,086	1,295,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,207,735	1,391,713
売上原価	1, 2 1,039,515	1, 2 1,174,178
売上総利益	168,220	217,535
販売費及び一般管理費	2, 3 177,681	2, 3 176,987
営業利益又は営業損失()	9,461	40,548
営業外収益		
受取利息	458	213
受取配当金	2,442	2,008
受取賃貸料	696	-
負ののれん償却額	1,469	1,238
持分法による投資利益	3,858	7,304
その他	3,751	4,866
営業外収益合計	12,674	15,629
営業外費用		
支払利息	8,450	7,621
コマーシャル・ペーパー利息	26	-
休止費用	-	2,158
為替差損	896	2,977
その他	4 6,973	4 4,570
営業外費用合計	16,345	17,326
経常利益又は経常損失()	13,132	38,851
特別利益		
固定資産売却益	5 879	5 673
投資有価証券売却益	10,701	58
退職給付引当金戻入額	-	14,618
特別利益合計	11,580	15,349
特別損失		
固定資産処分損	6 5,917	6 2,863
固定資産売却損	7 151	7 152
減損損失	8 4,285	8 2,248
関連事業損失	9 2,307	9 974
投資有価証券売却損	110	-
投資有価証券評価損	1,758	670
災害による損失	-	10 1,365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	970
特別損失合計	14,528	9,242
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,080	44,958
法人税、住民税及び事業税	9,467	10,419
法人税等調整額	2,186	626
法人税等合計	11,653	11,045
少数株主損益調整前当期純利益	-	33,913
少数株主利益	277	9,059
当期純利益又は当期純損失()	28,010	24,854

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	33,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,754
繰延ヘッジ損益	-	181
為替換算調整勘定	-	10,508
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,549
その他の包括利益合計	-	² 13,630
包括利益	-	¹ 20,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	12,505
少数株主に係る包括利益	-	7,778

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,226	125,053
当期変動額		
新株の発行	21,827	-
当期変動額合計	21,827	-
当期末残高	125,053	125,053
資本剰余金		
前期末残高	69,238	91,065
当期変動額		
新株の発行	21,827	-
当期変動額合計	21,827	-
当期末残高	91,065	91,065
利益剰余金		
前期末残高	221,721	182,922
当期変動額		
剰余金の配当	2,255	6,014
当期純利益又は当期純損失()	28,010	24,854
自己株式の処分	8,534	70
当期変動額合計	38,799	18,770
当期末残高	182,922	201,692
自己株式		
前期末残高	29,827	14,215
当期変動額		
自己株式の取得	181	149
自己株式の処分	15,793	110
当期変動額合計	15,612	39
当期末残高	14,215	14,254
株主資本合計		
前期末残高	364,358	384,825
当期変動額		
新株の発行	43,654	-
剰余金の配当	2,255	6,014
当期純利益又は当期純損失()	28,010	24,854
自己株式の取得	181	149
自己株式の処分	7,259	40
当期変動額合計	20,467	18,731
当期末残高	384,825	403,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,319	13,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,776	1,605
当期変動額合計	5,776	1,605
当期末残高	13,095	11,490

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	120
当期変動額合計	3	120
当期末残高	0	120
為替換算調整勘定		
前期末残高	21,766	20,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,129	10,789
当期変動額合計	1,129	10,789
当期末残高	20,637	31,426
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,450	7,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,908	12,274
当期変動額合計	6,908	12,274
当期末残高	7,542	19,816
少数株主持分		
前期末残高	48,223	41,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,502	5,640
当期変動額合計	6,502	5,640
当期末残高	41,721	47,361
純資産合計		
前期末残高	398,131	419,004
当期変動額		
新株の発行	43,654	-
剰余金の配当	2,255	6,014
当期純利益又は当期純損失（ ）	28,010	24,854
自己株式の取得	181	149
自己株式の処分	7,259	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	6,634
当期変動額合計	20,873	12,097
当期末残高	419,004	431,101

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,080	44,958
減価償却費	69,844	65,604
のれん償却額	5,034	3,633
減損損失	4,285	2,248
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	18,392
前払年金費用の増減額(は増加)	-	30,532
貸倒引当金の増減額(は減少)	392	37
修繕引当金の増減額(は減少)	639	400
環境対策引当金の増減額(は減少)	277	1,021
受取利息及び受取配当金	2,900	2,221
支払利息	8,450	7,621
持分法による投資損益(は益)	3,858	7,304
投資有価証券売却損益(は益)	10,591	46
投資有価証券評価損益(は益)	1,758	676
有形固定資産除却損	2,524	1,076
固定資産売却損益(は益)	728	521
売上債権の増減額(は増加)	79,480	11,141
たな卸資産の増減額(は増加)	34,963	24,816
仕入債務の増減額(は減少)	62,416	35,570
その他	3,886	11,593
小計	70,443	90,220
利息及び配当金の受取額	5,049	5,368
利息の支払額	8,525	7,732
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,206	14,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,173	73,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,514	41,505
有形固定資産の売却による収入	1,925	3,452
無形固定資産の取得による支出	1,966	1,027
長期前払費用の取得による支出	1,889	690
投資有価証券の取得による支出	3,761	774
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,972	1,068
子会社株式の取得による支出	1,005	-
その他	675	3,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,913	43,204

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	54,119	6,941
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	13,200	6,400
長期借入れによる収入	37,742	14,108
長期借入金の返済による支出	16,423	19,112
社債の発行による収入	13,000	10,000
社債の償還による支出	12,022	30,011
株式の発行による収入	43,436	-
少数株主からの払込みによる収入	2,114	269
自己株式の売却による収入	52	40
自己株式の取得による支出	181	149
配当金の支払額	2,255	6,014
少数株主への配当金の支払額	627	2,401
その他	49	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,532	20,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	1,744
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,593	8,193
現金及び現金同等物の期首残高	47,949	72,962
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	420	36
現金及び現金同等物の期末残高	1 72,962	1 81,119

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は66社であり、その主要なものの名称は次のとおりであります。</p> <p>(株)プライムポリマー 大阪石油化学(株) 東セロ(株) 下関三井化学(株) 三井化学アグロ(株) 三井化学ファブロ(株) 千葉フェノール(株) Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他7社であります。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>佛山三井化学ポリウレタン他2社は設立により、子会社となったため、また、持分法適用会社であった(株)エムシー緑化は重要性が増したことにより、Grand Siam Composites Co., Ltd. は支配力基準を満たしたことにより、それぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>三井化学ポリウレタン(株)他1社は当社との合併により、三井東圧無機薬品(株)は三井化学ファイン(株)との合併により、(株)MCI物流西日本は株式売却により、それぞれ子会社でなくなったため、また、MCI Toner Resins Ltd. は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は66社であり、その主要なものの名称は次のとおりであります。</p> <p>(株)プライムポリマー 大阪石油化学(株) 三井化学東セロ(株) 下関三井化学(株) 三井化学アグロ(株) 千葉フェノール(株) Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他9社あります。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>MCTペットレジン(株)は新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>Image Polymers Europe Ltd. は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社8社及び関連会社24社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社(Siam Resin & Chemical Co.,Ltd.他1社)を除き、全て持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>三井・デュポン ポリケミカル(株) 京葉エチレン(株) 三井・デュポン フロロケミカル(株) 本州化学工業(株) P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo 上海中石化三井化工有限公司 Thai PET Resin Co.,Ltd. 錦湖三井化学(株)</p> <p>(株)エムシー緑化は重要性が増したことから、Grand Siam Composites Co.,Ltd.は支配力基準を満たしたことから、連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。</p>	<p>非連結子会社10社及び関連会社24社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社(Siam Resin & Chemical Co.,Ltd.他4社)を除き、全て持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>三井・デュポン ポリケミカル(株) 京葉エチレン(株) 三井・デュポン フロロケミカル(株) 本州化学工業(株) P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo 上海中石化三井化工有限公司 Thai PET Resin Co.,Ltd. 錦湖三井化学(株)</p> <p>千葉ケミカル製造有限責任事業組合他1社は新規設立により関係会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>日本ポリスチレン(株)他1社は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、POLYIMIDE LAMINATE SYSTEMS LLC.は清算終了したため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.他30社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.他29社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として後入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、建物については定額法)によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの主として移動平均法による原価法により評価しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,501百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 なお、当社は、業績の悪化を受け、前連結会計年度に引続き引当金を計上していません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う割引率の変動はないため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、中長期の収益構造改善対策の一つとして、平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。</p> <p>その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は14,618百万円減額しております。</p> <p>この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、当連結会計年度において一括処理を行い、退職給付引当金戻入額として14,618百万円の特別利益を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="534 212 917 414"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、 外貨建売掛金、外 貨建買掛金及び外 貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。 また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部門が行っております。 取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。 ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金、外 貨建買掛金及び外 貨建借入金	通貨スワップ	外貨建借入金	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。 なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金、外 貨建買掛金及び外 貨建借入金							
通貨スワップ	外貨建借入金							

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>重要な繰延資産の処理方法 原則として支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>新株式発行に係る株式交付費 平成21年11月13日開催の取締役会決議に基づき実施した公募及び第三者割当による新株式発行(230百万株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対して、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。本件新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額1,886百万円は、「従来の方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本剰余金の合計額と当連結会計年度の株式交付費は、それぞれ1,886百万円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>重要な繰延資産の処理方法 原則として支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は1,054百万円減少しております。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。 この変更による資産、負債及び損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結損益計算書 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の10以上となったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は614百万円であります。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主からの払込みによる収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「少数株主からの払込みによる収入」は847百万円であります。</p>	<p>1. 連結貸借対照表 (1) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えるため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は41,587百万円であります。 (2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下であるため区分掲記の見直しを行い、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は4,116百万円であります。</p> <p>2. 連結損益計算書 (1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため区分掲記の見直しを行い、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は615百万円であります。 (2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「コマーシャル・ペーパー利息」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため区分掲記の見直しを行い、当連結会計年度より「支払利息」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において、「支払利息」に含まれる「コマーシャル・ペーパー利息」は10百万円であります。 (3) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止費用」は1,280百万円であります。 (4) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>3. 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額（は減少）」は2,868百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額（は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額（は増加）」は44百万円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「コマーシャル・ペーパー利息」（26百万円）は、区分掲記の見直しを行い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」に含まれる「コマーシャル・ペーパー利息」は10百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1. たな卸資産の内訳				1. たな卸資産の内訳			
商品及び製品		143,766百万円		商品及び製品		163,092百万円	
仕掛品		4,273百万円		仕掛品		4,987百万円	
原材料及び貯蔵品		70,914百万円		原材料及び貯蔵品		71,852百万円	
計		218,953百万円		計		239,931百万円	
2. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。				2. このうち担保に供しているのは次のとおりであります。			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
建物及び構築物	780	短期借入金	135	その他(投資その他の資産)	37	その他(流動負債)	11
無形固定資産	89	その他(流動負債)	7	計	37	計	11
その他(投資その他の資産)	38						
計	907	計	142				
3. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれております。相殺前の金額は次のとおりであります。				3. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれております。相殺前の金額は次のとおりであります。			
のれん		6,913百万円		のれん		2,889百万円	
負ののれん		3,302百万円		負ののれん		2,064百万円	
差引		3,611百万円		差引		825百万円	
4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)		37,666百万円		投資有価証券(株式)		40,086百万円	
投資その他の資産「その他」(出資金)		382百万円		投資その他の資産「その他」(出資金)		1,430百万円	
5. 消費税等の表示				5. 消費税等の表示			
未収消費税等は流動資産の「その他」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。				未収消費税等は「未収入金」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>6. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">P.T. Amoco Mitsui</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">* 1</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">4,339百万円</td> </tr> <tr> <td>PTA Indonesia</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(46,635千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td style="text-align: center;">* 2</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,843百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内1,279百万円については、BP p.l.c.他より再保証を受けております。</p> <p>* 2 内60百万円については、他社より再保証を受けております。また、内263百万円については、再保証であります。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っております。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">京葉エチレン(株)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table> <p>7. 受取手形割引高 5百万円</p> <p>8. 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> </table>	P.T. Amoco Mitsui	* 1	4,339百万円	PTA Indonesia		(46,635千US\$)	その他(6社)	* 2	2,504百万円	<hr/>			計		6,843百万円	京葉エチレン(株)	200百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	36百万円	<hr/>		計	236百万円	機械装置及び運搬具	133百万円	建設仮勘定	859百万円	<hr/>		計	992百万円	<p>6. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">P.T. Amoco Mitsui</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">* 1</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>PTA Indonesia</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(24,762千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: center;">* 2</td> <td style="text-align: right;">1,920百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,979百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内125百万円については、三井物産(株)より再保証を受けております。</p> <p>* 2 内256百万円については、他社より再保証を受けております。また、内4百万円については、再保証であります。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っております。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">京葉エチレン(株)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table> <p>7. 受取手形割引高 130百万円</p> <p>8. 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> </table>	P.T. Amoco Mitsui	* 1	2,059百万円	PTA Indonesia		(24,762千US\$)	その他(5社)	* 2	1,920百万円	<hr/>			計		3,979百万円	京葉エチレン(株)	163百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	30百万円	<hr/>		計	193百万円	機械装置及び運搬具	626百万円	建物及び構築物	141百万円	<hr/>		計	767百万円
P.T. Amoco Mitsui	* 1	4,339百万円																																																													
PTA Indonesia		(46,635千US\$)																																																													
その他(6社)	* 2	2,504百万円																																																													
<hr/>																																																															
計		6,843百万円																																																													
京葉エチレン(株)	200百万円																																																														
トーセロ・ロジスティクス(株)	36百万円																																																														
<hr/>																																																															
計	236百万円																																																														
機械装置及び運搬具	133百万円																																																														
建設仮勘定	859百万円																																																														
<hr/>																																																															
計	992百万円																																																														
P.T. Amoco Mitsui	* 1	2,059百万円																																																													
PTA Indonesia		(24,762千US\$)																																																													
その他(5社)	* 2	1,920百万円																																																													
<hr/>																																																															
計		3,979百万円																																																													
京葉エチレン(株)	163百万円																																																														
トーセロ・ロジスティクス(株)	30百万円																																																														
<hr/>																																																															
計	193百万円																																																														
機械装置及び運搬具	626百万円																																																														
建物及び構築物	141百万円																																																														
<hr/>																																																															
計	767百万円																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。					1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。				
13,744百万円					2,476百万円				
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、38,131百万円であります。					2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、36,166百万円であります。				
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。					3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
運賃・保管費			52,451百万円		運賃・保管費			54,057百万円	
給料・賞与			28,428百万円		給料・賞与			29,494百万円	
研究開発費			38,002百万円		研究開発費			35,990百万円	
貸倒引当金繰入額			365百万円		貸倒引当金繰入額			43百万円	
退職給付費用			10,240百万円		退職給付費用			8,052百万円	
役員賞与引当金繰入額			38百万円		役員賞与引当金繰入額			79百万円	
役員退職慰労引当金繰入額			85百万円		役員退職慰労引当金繰入額			94百万円	
4. 貸倒引当金繰入額2百万円が含まれております。					4. 貸倒引当金繰入額3百万円が含まれております。				
5. 固定資産売却益					5. 固定資産売却益				
内訳					内訳				
土地			682百万円		土地他			673百万円	
機械装置及び運搬具他			197百万円						
6. 固定資産処分損					6. 固定資産処分損				
内訳					内訳				
機械装置及び運搬具			3,982百万円		機械装置及び運搬具			2,010百万円	
建物及び構築物他			1,935百万円		建物及び構築物他			853百万円	
7. 固定資産売却損					7. 固定資産売却損				
内訳					内訳				
土地			109百万円		建物及び構築物他			152百万円	
建物及び構築物他			42百万円						
8. 減損損失					8. 減損損失				
当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。					当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。				
場所	主な用途	種類	減損損失	備考	場所	主な用途	種類	減損損失	備考
愛知県田原市	工場用地	土地	1,919百万円	遊休状態	-	プラントプロセス構築	建設仮勘定	1,127百万円	遊休状態
その他7件	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	2,366百万円	事業に供している状態	その他うち8件	製造設備他	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	960百万円	遊休状態
計			4,285百万円		うち1件	福利厚生設備他	土地、建物及び構築物	161百万円	事業に供している状態
					計			2,248百万円	

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,366百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,440百万円、機械装置及び運搬具671百万円、土地231百万円並びにその他24百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが零のため、使用価値無しとしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,919百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,919百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。</p> <p>9. 関連事業損失は、関係会社の事業撤退損他2,307百万円であります。</p> <p>10.</p>	<p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(161百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物28百万円、土地133百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが零のため、使用価値無しとしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,087百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建設仮勘定1,641百万円、機械装置及び運搬具156百万円、建物及び構築物142百万円並びにその他148百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。</p> <p>9. 関連事業損失は、関係会社の事業撤退損他974百万円であります。</p> <p>10. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による操業休止期間中の固定費及び設備の原状回復費用等であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	21,122百万円
少数株主に係る包括利益	913百万円
計	20,209百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,902百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円
為替換算調整勘定	977百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	638百万円
計	7,524百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	792,020	230,000	-	1,022,020
合計	792,020	230,000	-	1,022,020
自己株式				
普通株式	40,429	684	21,411	19,702
合計	40,429	684	21,411	19,702

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加230,000千株は、公募による新株の発行による増加206,000千株及び第三者割当による新株の発行による増加24,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加684千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,411千株は、単元未満株式の売渡しによる減少200千株及び株式交換による減少21,211千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,255	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,007	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,022,020	-	-	1,022,020
合計	1,022,020	-	-	1,022,020
自己株式				
普通株式	19,702	549	153	20,098
合計	19,702	549	153	20,098

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加549千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少153千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,007	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,007	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,005	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 74,602	現金及び預金勘定 81,219
流動資産その他のうち現金同等物 6	流動資産その他のうち現金同等物 2,373
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,646	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,473
現金及び現金同等物 72,962	現金及び現金同等物 81,119

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に基礎化学品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,259</td> <td style="text-align: right;">2,973</td> <td style="text-align: right;">6,232</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> <td style="text-align: right;">4,193</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料 1,167百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,167百万円</p> <p>減損損失 - 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,259	2,973	6,232	減価償却累計額 相当額	2,333	1,860	4,193	減損損失累計額 相当額	-	-	-	期末残高相当額	926	1,113	2,039	1年内	850百万円	1年超	1,189百万円	合計	2,039百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,051</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> <td style="text-align: right;">3,611</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">595</td> <td style="text-align: right;">634</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料 722百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円</p> <p>減価償却費相当額 722百万円</p> <p>減損損失 - 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,646	2,194	4,840	減価償却累計額 相当額	2,051	1,560	3,611	減損損失累計額 相当額	-	-	-	期末残高相当額	595	634	1,229	1年内	585百万円	1年超	644百万円	合計	1,229百万円
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	3,259	2,973	6,232																																																										
減価償却累計額 相当額	2,333	1,860	4,193																																																										
減損損失累計額 相当額	-	-	-																																																										
期末残高相当額	926	1,113	2,039																																																										
1年内	850百万円																																																												
1年超	1,189百万円																																																												
合計	2,039百万円																																																												
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	2,646	2,194	4,840																																																										
減価償却累計額 相当額	2,051	1,560	3,611																																																										
減損損失累計額 相当額	-	-	-																																																										
期末残高相当額	595	634	1,229																																																										
1年内	585百万円																																																												
1年超	644百万円																																																												
合計	1,229百万円																																																												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 16百万円	1年内 14百万円
1年超 27百万円	1年超 15百万円
合計 43百万円	合計 29百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び短期社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年6ヶ月であります。このうち一部は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用して一部についてヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規則に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	74,602	74,602	-
(2) 受取手形及び売掛金	256,610	256,610	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	50,336	48,696	1,640
(4) 長期貸付金	440	487	47
資産計	381,988	380,395	1,593
(1) 支払手形及び買掛金	163,062	163,062	-
(2) 短期借入金	96,884	96,884	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	12,522	12,539	17
(4) 1年内償還予定の社債	30,011	30,274	263
(5) 社債	124,000	126,606	2,606
(6) 長期借入金	228,962	232,349	3,387
負債計	655,441	661,714	6,273
デリバティブ取引(*)	(137)	(137)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済又は返済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、及び(5) 社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	42,895
非上場優先出資証券	6,900
長期貸付金	1,267

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」、並びに「(4) 長期貸付金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	74,602	-	-	-
受取手形及び売掛金	256,610	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	6	13	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	777	-	-	-
長期貸付金	35	292	113	1,267
合計	332,030	305	113	1,267

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び短期社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）を利用して一部についてヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規則に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	81,219	81,219	-
(2) 受取手形及び売掛金	264,420	264,420	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	13	13	0
その他の有価証券	46,427	46,427	-
資産計	392,079	392,079	0
(1) 支払手形及び買掛金	196,823	196,823	-
(2) 短期借入金	103,092	103,092	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	23,787	23,977	190
(4) コマーシャル・ペーパー	7,400	7,400	-
(5) 1年内償還予定の社債	21,000	21,155	155
(6) 社債	113,000	116,223	3,223
(7) 長期借入金	211,733	220,251	8,518
負債計	676,835	688,921	12,086
デリバティブ取引(*)	334	334	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済又は返済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 1年内償還予定の社債、及び(6) 社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,876
非上場優先出資証券等	6,944

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	81,219	-	-	-
受取手形及び売掛金	264,420	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	6	7	-	-
合計	345,645	7	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	19	19	0
	小計	19	19	0
合計		19	19	0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,969	17,848	22,121
	(2) 債券 社債	777	775	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,746	18,623	22,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,779	7,808	1,029
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	6	6	-
	小計	6,785	7,814	1,029
合計		47,531	26,437	21,094

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,015百万円)及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 6,900百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	14,458	10,669	-
合計	14,458	10,669	-

(注) 上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について1,758百万円(その他有価証券で時価のある株式5百万円、時価評価されていない株式1,753百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	13	13	0
	小計	13	13	0
合計		13	13	0

2. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,478	21,446	18,032
	(2) その他	-	-	-
	小計	39,478	21,446	18,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,576	6,699	2,132
	(2) その他	2,373	2,373	-
	小計	6,949	9,072	2,132
合計		46,427	30,518	15,909

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,876百万円）及び非上場優先出資証券等（連結貸借対照表計上額 6,944百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	216	62	16
(2) その他	758	-	-
合計	974	62	16

（注）上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について670百万円（その他有価証券で時価のある株式670百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	8,450	-	232	232
	買建 米ドル	2,249	-	79	79
合計		10,699	-	153	153

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,611	-	15
	買建 米ドル				
	米ドル	未払金	181	-	4
	米ドル	買掛金	953	-	5
小計			4,745	-	24
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	64	-	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	1,834	-	(注) 2
	円	短期借入金	10	-	(注) 2
	通貨スワップ取引 受取円・ 支払タイパーツ	長期借入金	912	-	(注) 2
	小計			2,820	-
合計			7,565	-	24

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	686	258	8
		小計	686	258	8
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,410	29,260	(注) 2
		小計	29,410	29,260	-
合計			30,096	29,518	8

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,531	-	20	20
	英ポンド	36	-	0	0
	ユーロ	133	-	6	6
合計		2,700	-	26	26

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	14,523	-	253
	買建				
	米ドル	買掛金	5,520	-	97
	米ドル	短期借入金	2,701	-	13
小計			22,744	-	363
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	147	-	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	1,527	-	(注) 2
小計			1,674	-	-
合計			24,418	-	363

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	258	-	3
	小計		258	-	3
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	33,610	30,510	(注) 2
	小計		33,610	30,510	-
合計			33,868	30,510	3

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">217,377百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">126,560</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">90,817</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,916</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">35,826</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">36,137</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,405百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,093</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,355</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">8,685</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">16,856</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等594百万円を支払っております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	217,377百万円	ロ. 年金資産	126,560	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	90,817	ニ. 未認識数理計算上の差異	54,916	ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	75	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	35,826	ト. 前払年金費用	311	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	36,137	イ. 勤務費用	5,405百万円	ロ. 利息費用	5,093	ハ. 期待運用収益	2,355	ニ. 数理計算上の差異の費用処理 額	8,685	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	28	<hr/>		ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	16,856	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">199,056百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">126,198</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">72,858</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">49,102</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">23,685</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30,843</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">54,528</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,903百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,934</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">7,889</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,870</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等431百万円を支払っております。</p> <p>2. 当社は、中長期の収益構造改善対策の一つとして、平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は14,618百万円減額しております。</p> <p>この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、当連結会計年度において一括処理を行い、退職給付引当金戻入額として14,618百万円の特別利益を計上しております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	199,056百万円	ロ. 年金資産	126,198	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	72,858	ニ. 未認識数理計算上の差異	49,102	ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	71	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	23,685	ト. 前払年金費用	30,843	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	54,528	イ. 勤務費用	4,903百万円	ロ. 利息費用	3,986	ハ. 期待運用収益	2,934	ニ. 数理計算上の差異の費用処理 額	7,889	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	26	<hr/>		ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,870
イ. 退職給付債務	217,377百万円																																																																				
ロ. 年金資産	126,560																																																																				
<hr/>																																																																					
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	90,817																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	54,916																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	75																																																																				
<hr/>																																																																					
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	35,826																																																																				
ト. 前払年金費用	311																																																																				
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	36,137																																																																				
イ. 勤務費用	5,405百万円																																																																				
ロ. 利息費用	5,093																																																																				
ハ. 期待運用収益	2,355																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理 額	8,685																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	28																																																																				
<hr/>																																																																					
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	16,856																																																																				
イ. 退職給付債務	199,056百万円																																																																				
ロ. 年金資産	126,198																																																																				
<hr/>																																																																					
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	72,858																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	49,102																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	71																																																																				
<hr/>																																																																					
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	23,685																																																																				
ト. 前払年金費用	30,843																																																																				
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	54,528																																																																				
イ. 勤務費用	4,903百万円																																																																				
ロ. 利息費用	3,986																																																																				
ハ. 期待運用収益	2,934																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理 額	7,889																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	26																																																																				
<hr/>																																																																					
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,870																																																																				

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ. 割引率 主として2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数 一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</p> <p>ホ. 数理計算上の差異 の処理年数 10年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。）</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ. 割引率 同左</p> <p>ハ. 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数 同左</p> <p>ホ. 数理計算上の差異 の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与	未払賞与
3,771	4,369
未払事業税	未払事業税
702	505
貸倒引当金	貸倒引当金
139	696
減価償却費超過額	減価償却費超過額
2,642	2,672
退職給付引当金	退職給付引当金
22,407	29,879
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
3,637	3,653
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
5,837	5,949
減損会計による減損損失	減損損失
5,617	5,817
修繕引当金	修繕引当金
5,987	6,081
環境対策引当金	環境対策引当金
4,738	4,324
税務上の繰越欠損金	繰越欠損金
46,610	53,766
その他	その他
8,356	9,535
小計	小計
110,443	127,246
評価性引当額	評価性引当額
100,345	101,846
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
10,098	25,400
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
7,334	12,382
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
2,996	6,682
海外連結子会社等の留保利益	固定資産圧縮積立金
1,781	2,903
その他	海外連結子会社等の留保利益
2,525	2,771
繰延税金負債合計	その他
14,636	5,155
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
4,538	29,893
	繰延税金負債の純額
	4,493
平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
5,291	4,971
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
3,235	3,436
流動負債 - その他	流動負債 - その他
20	52
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
13,044	12,848
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため記載しておりませ	(%)
ん。	法定実効税率
	40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.4
	税額控除
	1.0
	評価性引当額の増減
	7.3
	海外連結子会社の税率差異
	18.9
	持分法投資利益
	6.6
	その他
	1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	24.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の固定資産の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。
土地等の賃貸借契約等に伴う原状回復に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年から60年と見積り、割引率は0.129%から5.000%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注1)	2,219百万円
時の経過による調整額	59百万円
見積もりの変更による増加額(注2)	246百万円
資産除去債務の履行による減少額	74百万円
その他増減額(は減少)	74百万円
期末残高	<u>2,376百万円</u>

(注) 1. 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 海外の連結子会社で、資産除去債務の見積額を再精査したことによるものであります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	372,899	105,872	709,784	19,180	1,207,735	-	1,207,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,409	3,044	76,585	59,585	153,623	(153,623)	-
計	387,308	108,916	786,369	78,765	1,361,358	(153,623)	1,207,735
営業費用	394,887	100,282	793,937	77,703	1,366,809	(149,613)	1,217,196
営業利益又は営業損失()	7,579	8,634	7,568	1,062	5,451	(4,010)	9,461
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	413,774	154,461	520,947	50,930	1,140,112	97,974	1,238,086
減価償却費	33,805	7,707	27,169	4,498	73,179	1,699	74,878
減損損失	446	230	1,447	243	2,366	1,919	4,285
資本的支出	19,042	4,877	19,629	4,108	47,656	1,398	49,054

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して4つに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能材料	自動車・産業材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ポリウレタン材料、コーティング・機能材
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社費用の金額は当連結会計年度4,296百万円、前連結会計年度5,281百万円であり、その主なものは、特定の事業区分に帰属させることが適当でない戦略研究開発に係る研究開発費等であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度157,837百万円、前連結会計年度122,968百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	994,000	147,764	65,971	1,207,735	-	1,207,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,243	70,057	1,418	129,718	(129,718)	-
計	1,052,243	217,821	67,389	1,337,453	(129,718)	1,207,735
営業費用	1,070,008	210,189	66,794	1,346,991	(129,795)	1,217,196
営業利益又は営業損失 ()	17,765	7,632	595	9,538	77	9,461
資産	1,122,569	157,460	46,491	1,326,520	(88,434)	1,238,086

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他.....北米、欧州

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	375,414	53,865	40,267	7,171	476,717
連結売上高(百万円)					1,207,735
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.1	4.5	3.3	0.6	39.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石化事業」、「基礎化学品事業」、「ウレタン事業」、「機能樹脂事業」、「加工品事業」及び「機能化学品事業」の6つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品	
報告セグメント	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	機能樹脂	エラストマー、コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン、エンジニアリングプラスチック
	加工品	衛生材料、半導体材料、エネルギー材料、包装用フィルム
	機能化学品	眼鏡レンズ用材料、ヘルスケア材料、化成品、特殊ガス、触媒、農業化学品
その他	その他	その他関連事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	364,472	348,788	145,619	86,037	125,007	118,630	1,188,553	19,182	1,207,735
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	117,925	23,553	4,026	11,171	370	5,567	162,612	59,551	222,163
計	482,397	372,341	149,645	97,208	125,377	124,197	1,351,165	78,733	1,429,898
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	3,350	4,791	2,055	4,447	823	7,361	6,459	1,058	5,401
セグメント資産	293,797	226,470	135,695	114,852	131,333	188,490	1,090,637	55,064	1,145,701
その他の項目									
減価償却費 (注2)	13,032	12,811	8,623	10,412	9,409	9,374	63,661	4,484	68,145
のれんの償却額	1,224	71	2,166	29	-	1,532	5,022	12	5,034
持分法適用会社 への投資額	1,899	9,012	5,265	66	3,175	5,653	25,070	12,963	38,033
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注2)	11,502	6,081	6,070	7,132	7,311	5,454	43,550	4,106	47,656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んで
おります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれてお
ります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	433,953	435,718	144,800	106,226	132,015	119,769	1,372,481	19,232	1,391,713
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128,709	27,544	4,250	15,268	286	5,740	181,797	52,128	233,925
計	562,662	463,262	149,050	121,494	132,301	125,509	1,554,278	71,360	1,625,638
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	12,795	20,409	8,955	7,236	1,431	10,028	42,944	148	43,092
セグメント資産	342,617	230,293	130,368	110,421	139,843	184,177	1,137,719	51,463	1,189,182
その他の項目									
減価償却費 (注2)	12,775	12,473	8,521	9,566	8,956	8,404	60,695	4,185	64,880
のれんの償却額	-	36	2,166	25	-	1,395	3,622	11	3,633
持分法適用会社 への投資額	1,999	10,622	5,090	93	3,407	6,468	27,679	13,822	41,501
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注2)	15,099	4,023	6,049	3,821	9,026	4,418	42,436	2,656	45,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,351,165	1,554,278
「その他」の区分の売上高	78,733	71,360
セグメント間取引消去	222,163	233,925
連結財務諸表の売上高	1,207,735	1,391,713

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,459	42,944
「その他」の区分の利益	1,058	148
セグメント間取引消去	236	247
全社費用(注)	4,296	2,791
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	9,461	40,548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない戦略研究開発等に係る研究開発費等であり、ます。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,090,637	1,137,719
「その他」の区分の資産	55,064	51,463
セグメント間の債権の相殺消去等	66,423	77,531
全社資産(注)	158,808	183,976
連結財務諸表の資産合計	1,238,086	1,295,627

(注) 全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	63,661	60,695	4,484	4,185	1,699	724	69,844	65,604
のれんの償却額	5,022	3,622	12	11	-	-	5,034	3,633
持分法適用会社への投資額	25,070	27,679	12,963	13,822	-	-	38,033	41,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,550	42,436	4,106	2,656	1,398	45	49,054	45,137

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

当社は、当連結会計年度より報告セグメントを、平成22年4月1日付の組織改正に伴い、従来の機能材料、先端化学品及び基礎化学品セグメントから、石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品及び機能化学品セグメントに変更しております。

基礎化学品分野においては、従来の基礎化学品セグメントのうち基礎原料事業、ポリエチレン事業、ポリプロピレン事業を石化セグメントとし、フェノール事業、PTA・PET事業、工業薬品事業を基礎化学品セグメントとしております。

また、機能性材料分野においては、従来の機能材料セグメントのうちポリウレタン材料事業、コーティング・機能材事業をウレタンセグメントに、自動車・産業材事業、電子・情報材事業(除く機能性フィルム他)を機能樹脂セグメントに、機能性フィルム事業、ソーラー&セル部材事業、生活・エネルギー材事業を加工品セグメントにそれぞれ再編し、従来の先端化学品セグメント他を機能化学品セグメントに再編しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

(2) 事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益は、「石化」については1,581百万円、「基礎化学品」については1,675百万円、「その他」については635百万円それぞれ増加しており、「機能樹脂」については254百万円、「加工品」については81百万円、「機能化学品」については268百万円それぞれ減少しております。また、セグメント損失は、「ウレタン」について213百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
731,018	176,314	199,100	53,865	40,267	7,171	1,207,735

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ 米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ ドイツ、フランス

(4) その他の地域 オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
405,986	84,540	7,657	498,183

(注) 日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) その他の地域 北米、ヨーロッパ

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
806,175	200,466	261,706	68,865	44,523	9,978	1,391,713

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ …… 米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

(4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
388,836	72,620	6,279	467,735

(注) 日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	311,577	石化、基礎化学品、ウレタン、 機能樹脂、加工品、機能化学 品、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社費用	合計
減損損失	1,408	39	-	315	131	230	243	1,919	4,285

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社費用	合計
減損損失	36	1,257	22	433	126	370	4	-	2,248

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社費用	合計
当期償却額	1,224	71	2,166	29	-	1,532	12	-	5,034
当期末残高	-	36	2,166	48	-	4,638	25	-	6,913

なお、企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社費用	合計
当期償却額	-	-	-	-	593	876	-	-	1,469
当期末残高	-	-	-	-	2,370	932	-	-	3,302

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社費用	合計
当期償却額	-	36	2,166	25	-	1,395	11	-	3,633
当期末残高	-	-	-	23	-	2,856	10	-	2,889

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社費用	合計
当期償却額	-	-	-	-	593	645	-	-	1,238
当期末残高	-	-	-	-	1,777	287	-	-	2,064

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	千葉ケミカル製造有限責任事業組合	東京都千代田区	200	石化原料の生産、組合員への供給	（所有）直接 50.0	原料等の有償支給及び加工製品の購入	原料等の有償支給及び加工製品の購入	97	未収入金	13,597
									買掛金	13,677

（注）1．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2．原料等の有償支給及び加工製品の購入については、連結損益計算書上純額で計上しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	376.41円	1株当たり純資産額	383.00円
1株当たり当期純損失金額	33.04円	1株当たり当期純利益金額	24.80円
（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		（注）潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1．1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	419,004	431,101
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	41,721	47,361
（うち少数株主持分）（百万円）	(41,721)	(47,361)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	377,283	383,740
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	1,002,318	1,001,922

2．1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）		
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	28,010	24,854
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	28,010	24,854
普通株式の期中平均株式数（千株）	847,858	1,002,144

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（退職金・年金給付水準の見直し）

当社は、中長期の収益構造改善対策の一つとして、平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。

その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は14,618百万円減額する見込みであります。

この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、翌連結会計年度第1四半期において一括処理を行い、14,618百万円の特別利益を計上する予定であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第20回 無担保社債	平成12年 6月9日	10,000 (10,000)	-	年2.07	なし	平成22年 6月9日
当社	第22回 無担保社債	平成13年 2月15日	10,000 (10,000)	-	年1.94	なし	平成23年 2月15日
当社	第23回 無担保社債	平成13年 3月15日	10,000 (10,000)	-	年1.84	なし	平成23年 3月15日
当社	第24回 無担保社債	平成13年 8月24日	10,000	10,000 (10,000)	年1.62	なし	平成23年 8月24日
当社	第28回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000	年1.36	なし	平成24年 12月10日
当社	第31回 無担保社債	平成15年 6月12日	10,000	10,000	年0.78	なし	平成25年 6月12日
当社	第32回 無担保社債	平成17年 9月26日	10,000	10,000	年1.52	なし	平成27年 9月25日
当社	第33回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000	年1.57	なし	平成25年 3月8日
当社	第34回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000	年1.84	なし	平成28年 3月10日
当社	第35回 無担保社債	平成18年 11月7日	10,000	10,000	年2.09	なし	平成28年 11月7日
当社	第36回 無担保社債	平成19年 2月5日	10,000	10,000 (10,000)	年1.40	なし	平成24年 2月3日
当社	第37回 無担保社債	平成19年 2月5日	10,000	10,000	年1.96	なし	平成29年 2月3日
当社	第38回 無担保社債	平成19年 5月2日	10,000	10,000	年1.42	なし	平成24年 5月2日
当社	第39回 無担保社債	平成19年 5月2日	10,000	10,000	年1.93	なし	平成29年 5月2日
当社	第40回 無担保社債	平成21年 6月19日	10,000	10,000	年1.44	なし	平成26年 6月19日
当社	第41回 無担保社債	平成22年 10月22日	-	10,000	年1.246	なし	平成32年 10月22日
三井化学東セコ㈱	第6回 無担保普通社債	平成21年 8月10日	3,000	3,000	年1.38	なし	平成26年 8月8日
三西開発㈱	銀行保証付適格機関 投資家限定普通社債	平成17年 9月27日	11 (11)	-	年0.80	なし	平成22年 9月27日
大阪石油化学㈱	第1回 無担保普通社債	平成18年 9月22日	1,000	1,000 (1,000)	年1.45	なし	平成23年 9月30日
合計	-	-	154,011 (30,011)	134,000 (21,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高のうち()内は1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
21,000	30,000	10,000	13,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	96,884	103,092	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,522	23,787	1.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	128	118	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	228,962	211,733	1.63	平成24年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	712	571	-	平成26年12月～ 平成40年7月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	1,000	7,400	0.16	-
合計	340,208	346,701	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,628	53,151	38,617	33,277
リース債務	119	119	91	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	339,356	333,467	347,724	371,166
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	23,957	1,619	9,188	10,194
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	18,712	1,586	3,874	3,854
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	18.67	1.58	3.87	3.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,421	56,864
受取手形	89	371
売掛金	¹ 161,938	¹ 173,570
商品及び製品	61,274	66,031
仕掛品	1,808	2,246
原材料及び貯蔵品	32,265	31,977
前渡金	47	194
前払費用	1,178	1,128
短期貸付金	1,396	7,810
未収入金	¹ 44,820	¹ 68,088
その他	⁴ 3,359	2,086
貸倒引当金	3	7
流動資産合計	362,592	410,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	119,942	118,668
減価償却累計額	67,342	69,450
建物(純額)	52,600	49,218
構築物	99,446	100,864
減価償却累計額	74,161	77,077
構築物(純額)	25,285	23,787
機械及び装置	553,453	549,999
減価償却累計額	472,923	486,115
機械及び装置(純額)	80,530	63,884
車両運搬具	1,540	1,527
減価償却累計額	1,258	1,331
車両運搬具(純額)	282	196
工具、器具及び備品	36,658	36,716
減価償却累計額	32,003	32,872
工具、器具及び備品(純額)	4,655	3,844
土地	145,256	144,944
リース資産	541	539
減価償却累計額	24	133
リース資産(純額)	517	406
建設仮勘定	6,660	14,689
有形固定資産合計	315,785	300,968

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	2,396	97
工業所有権	521	596
諸利用権	738	586
ソフトウェア	4,190	3,305
無形固定資産合計	7,845	4,584
投資その他の資産		
投資有価証券	54,150	52,207
関係会社株式	204,149	205,682
出資金	812	946
関係会社出資金	5,088	5,204
長期貸付金	1,457	1,436
従業員に対する長期貸付金	20	17
破産更生債権等	1,402	1,440
関係会社長期貸付金	-	2,494
長期前払費用	2,114	1,495
前払年金費用	-	30,497
その他	8,030	6,323
貸倒引当金	1,466	1,356
投資その他の資産合計	275,756	306,385
固定資産合計	599,386	611,937
資産合計	961,978	1,022,295
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,970	146,982
短期借入金	63,000	69,482
1年内返済予定の長期借入金	5,410	15,157
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
リース債務	108	108
未払金	27,068	31,759
未払費用	8,642	9,504
未払法人税等	-	338
繰延税金負債	2	15
前受金	139	105
預り金	41,490	43,964
設備関係未払金	4,789	6,531
役員賞与引当金	-	48
修繕引当金	7,491	8,400
債務保証等損失引当金	1,223	23
その他	92	386
流動負債合計	302,424	357,802

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	120,000	110,000
長期借入金	196,157	191,000
リース債務	408	298
繰延税金負債	6,013	5,741
退職給付引当金	31,488	49,848
修繕引当金	1,518	883
環境対策引当金	11,671	10,650
資産除去債務	-	476
その他	9,594	9,542
固定負債合計	376,849	378,438
負債合計	679,273	736,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金		
資本準備金	93,783	93,783
資本剰余金合計	93,783	93,783
利益剰余金		
利益準備金	12,506	12,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,726	3,624
配当引当積立金	10,000	10,000
別途積立金	73,070	28,070
繰越利益剰余金	33,048	16,754
利益剰余金合計	66,254	70,954
自己株式	14,215	14,254
株主資本合計	270,875	275,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,827	10,496
繰延ヘッジ損益	3	23
評価・換算差額等合計	11,830	10,519
純資産合計	282,705	286,055
負債純資産合計	961,978	1,022,295

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 578,014	1 674,672
商品売上高	1 169,016	1 183,230
売上高合計	747,030	857,902
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	63,637	61,274
当期商品仕入高	1 300,662	1 351,070
当期製品製造原価	1, 2 366,018	1, 2 427,842
他勘定受入高	3 14,871	-
合計	745,188	840,186
他勘定振替高	4 587	4 202
商品及び製品期末たな卸高	61,274	66,031
売上原価合計	5 683,327	5 773,953
売上総利益	63,703	83,949
販売費及び一般管理費	2, 6 96,773	2, 6 93,832
営業損失()	33,070	9,883
営業外収益		
受取利息	377	124
受取配当金	1 7,042	1 23,366
受取賃貸料	1 1,353	1 1,278
その他	2,437	2,832
営業外収益合計	11,209	27,600
営業外費用		
支払利息	3,871	3,867
社債利息	2,487	2,328
コマーシャル・ペーパー利息	21	-
賃貸費用	306	-
休止費用	-	2,078
為替差損	1,302	2,619
その他	7 5,574	7 4,077
営業外費用合計	13,561	14,969
経常利益又は経常損失()	35,422	2,748
特別利益		
固定資産売却益	8 854	8 666
投資有価証券売却益	10,661	-
抱合せ株式消滅差益	13,025	-
退職給付引当金戻入額	-	14,618
特別利益合計	24,540	15,284

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	9 5,358	9 2,096
固定資産売却損	10 114	10 146
減損損失	11 2,503	11 2,087
関係会社株式売却損	142	-
投資有価証券評価損	1,694	590
関連事業損失	12 2,175	12 684
災害による損失	-	13 983
抱合せ株式消滅差損	178	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	288
特別損失合計	12,164	6,874
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	23,046	11,158
法人税、住民税及び事業税	398	157
法人税等調整額	102	-
法人税等合計	500	157
当期純利益又は当期純損失()	23,546	11,001

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		242,503	64.2	299,442	68.2
労務費		34,654	9.2	33,226	7.6
経費					
1. 減価償却費		33,860		29,742	
2. 修繕費	1	23,492		27,387	
3. 業務委託料		17,695		17,888	
4. 電力料		14,699		18,295	
5. その他		24,151		26,366	
経費計		113,897	30.1	119,678	27.3
控除項目	2	13,250	3.5	13,500	3.1
当期製造費用		377,804	100.0	438,846	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,157		1,808	
他勘定受入高	3	438		-	
合計		379,399		440,654	
期末仕掛品棚卸高		1,808		2,246	
他勘定振替高	4	11,573		10,566	
当期製品製造原価		366,018		427,842	

- (注) 1. このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度5,609百万円、当事業年度8,303百万円であります。
2. 控除項目の内訳のうち主なものは、関係会社業務受託料であります。
3. 前事業年度の他勘定受入高の内訳は、子会社を吸収合併したことに伴う仕掛品受入高であります。
4. 他勘定振替高の内訳のうち主なものは、研究開発費への振替高及び貯蔵品への振替高等であります。
- (原価計算の方法)

原価計算に当たっては、工程別総合原価計算を採用し、一部連産品計算の方法を併用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,226	125,053
当期変動額		
新株の発行	21,827	-
当期変動額合計	21,827	-
当期末残高	125,053	125,053
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	71,956	93,783
当期変動額		
新株の発行	21,827	-
当期変動額合計	21,827	-
当期末残高	93,783	93,783
資本剰余金合計		
前期末残高	71,956	93,783
当期変動額		
新株の発行	21,827	-
当期変動額合計	21,827	-
当期末残高	93,783	93,783
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,506	12,506
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,506	12,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,212	3,726
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	486	102
当期変動額合計	486	102
当期末残高	3,726	3,624
配当引当積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
前期末残高	148,070	73,070
当期変動額		
別途積立金の取崩	75,000	45,000
当期変動額合計	75,000	45,000
当期末残高	73,070	28,070

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	67,936	33,048
当期変動額		
剰余金の配当	2,255	6,014
当期純利益又は当期純損失()	23,546	11,001
分割型の会社分割による減少	6,263	217
自己株式の処分	8,534	70
固定資産圧縮積立金の取崩	486	102
別途積立金の取崩	75,000	45,000
当期変動額合計	34,888	49,802
当期末残高	33,048	16,754
利益剰余金合計		
前期末残高	106,852	66,254
当期変動額		
剰余金の配当	2,255	6,014
当期純利益又は当期純損失()	23,546	11,001
分割型の会社分割による減少	6,263	217
自己株式の処分	8,534	70
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	40,598	4,700
当期末残高	66,254	70,954
自己株式		
前期末残高	29,827	14,215
当期変動額		
自己株式の取得	181	149
自己株式の処分	15,793	110
当期変動額合計	15,612	39
当期末残高	14,215	14,254
株主資本合計		
前期末残高	252,207	270,875
当期変動額		
新株の発行	43,654	-
剰余金の配当	2,255	6,014
当期純利益又は当期純損失()	23,546	11,001
分割型の会社分割による減少	6,263	217
自己株式の取得	181	149
自己株式の処分	7,259	40
当期変動額合計	18,668	4,661
当期末残高	270,875	275,536

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,898	11,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,929	1,331
当期変動額合計	4,929	1,331
当期末残高	11,827	10,496
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	20
当期変動額合計	5	20
当期末残高	3	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,906	11,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,924	1,311
当期変動額合計	4,924	1,311
当期末残高	11,830	10,519
純資産合計		
前期末残高	259,113	282,705
当期変動額		
新株の発行	43,654	-
剰余金の配当	2,255	6,014
当期純利益又は当期純損失（ ）	23,546	11,001
分割型の会社分割による減少	6,263	217
自己株式の取得	181	149
自己株式の処分	7,259	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,924	1,311
当期変動額合計	23,592	3,350
当期末残高	282,705	286,055

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法	満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組 合契約に規定される決算報告日に応 じて入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り込む 方法によっております。
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(貸借対照表価額 は、収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法) 商品、製品、原材料、仕掛品後入先出法 貯蔵品 市場開発品及び包装材料後入先出法 補修用に使用される貯蔵品移動平均法 その他貯蔵品最終取得原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産同左 商品、製品、原材料、仕掛品総平均法 貯蔵品 市場開発品及び包装材料総平均法 補修用に使用される貯蔵品同左 その他貯蔵品最終取得原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資 産の評価方法を後入先出法から総平均法 に変更しております。 これにより、営業損失は3,235百万円減 少し、経常利益及び税引前当期純利益は、 それぞれ3,235百万円増加しております。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については、定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年11月13日開催の取締役会決議に基づき実施した公募及び第三者割当による新株式発行（230百万株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対して、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。本件新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額1,886百万円は、「従来の方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。</p>	<p>社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と当事業年度の株式交付費は、それぞれ1,886百万円少なく、経常損失及び税引前当期純損失は同額少なく計上されております。	
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 なお、業績の悪化を受け、前事業年度に引き続き引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は一括で費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準に伴う割引率の変動はないため、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は一括で費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 退職金・年金給付水準の見直し 当社は、中長期の収益構造改善対策の一つとして、平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。 その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は14,618百万円減額しております。 この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、当事業年度において一括処理を行い、退職給付引当金戻入額として14,618百万円の特別利益を計上しております。</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
	<p>(4) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証等損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証等損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>						
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部門が行っております。</p> <p>取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金							

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更による営業損失、経常利益への影響は軽微であり、税引前当期純利益は320百万円減少しております。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1. 損益計算書</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました「コマーシャル・ペーパー利息」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため区分掲記の見直しを行い、当事業年度より「支払利息」に含めて表示しております。 なお、当事業年度において、「支払利息」に含まれる「コマーシャル・ペーパー利息」は7百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため区分掲記の見直しを行い、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度において、営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は289百万円であります。</p> <p>(3) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止費用」は1,037百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">52,643百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,751百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,599百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">40,846百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">P.T. Amoco Mitsui * 1</td> <td style="text-align: right;">4,339百万円</td> </tr> <tr> <td>PTA Indonesia (46,635千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,476百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,636千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(11社) * 2</td> <td style="text-align: right;">5,876百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,592百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内1,279百万円については、BP p.l.c.他より再保証を受けております。</p> <p>* 2 内60百万円については、他社より再保証を受けております。また、内263百万円については再保証であります。</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入に対して、保証予約を行っております。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント契約</p> <p>キャッシュマネジメントシステム(CMS)による関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">27,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,610百万円</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>	売掛金	52,643百万円	未収入金	25,751百万円	買掛金	45,599百万円	預り金	40,846百万円	P.T. Amoco Mitsui * 1	4,339百万円	PTA Indonesia (46,635千US\$)		Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	2,476百万円		338百万円		(3,636千US\$)	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	1,563百万円	その他(11社) * 2	5,876百万円	計	14,592百万円	京葉エチレン(株)	200百万円	CMSによる貸付限度額の総額	27,000百万円	貸付実行残高	1,390百万円	差引貸付未実行残高	25,610百万円	<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,252百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">41,512百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">66,501百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">43,391百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">P.T. Amoco Mitsui * 1</td> <td style="text-align: right;">2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>PTA Indonesia (24,762千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,818千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(9社) * 2</td> <td style="text-align: right;">5,512百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,661百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内125百万円については、三井物産(株)より再保証を受けております。</p> <p>* 2 内337百万円については、他社より再保証を受けております。また、内4百万円については再保証であります。</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入に対して、保証予約を行っております。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント契約</p> <p>キャッシュマネジメントシステム(CMS)による関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">32,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,810百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,190百万円</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は「未払金」に含めて表示してあります。</p>	売掛金	61,252百万円	未収入金	41,512百万円	買掛金	66,501百万円	預り金	43,391百万円	P.T. Amoco Mitsui * 1	2,059百万円	PTA Indonesia (24,762千US\$)		Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	939百万円		151百万円		(1,818千US\$)	その他(9社) * 2	5,512百万円	計	8,661百万円	京葉エチレン(株)	163百万円	CMSによる貸付限度額の総額	32,000百万円	貸付実行残高	7,810百万円	差引貸付未実行残高	24,190百万円
売掛金	52,643百万円																																																														
未収入金	25,751百万円																																																														
買掛金	45,599百万円																																																														
預り金	40,846百万円																																																														
P.T. Amoco Mitsui * 1	4,339百万円																																																														
PTA Indonesia (46,635千US\$)																																																															
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	2,476百万円																																																														
	338百万円																																																														
	(3,636千US\$)																																																														
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	1,563百万円																																																														
その他(11社) * 2	5,876百万円																																																														
計	14,592百万円																																																														
京葉エチレン(株)	200百万円																																																														
CMSによる貸付限度額の総額	27,000百万円																																																														
貸付実行残高	1,390百万円																																																														
差引貸付未実行残高	25,610百万円																																																														
売掛金	61,252百万円																																																														
未収入金	41,512百万円																																																														
買掛金	66,501百万円																																																														
預り金	43,391百万円																																																														
P.T. Amoco Mitsui * 1	2,059百万円																																																														
PTA Indonesia (24,762千US\$)																																																															
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	939百万円																																																														
	151百万円																																																														
	(1,818千US\$)																																																														
その他(9社) * 2	5,512百万円																																																														
計	8,661百万円																																																														
京葉エチレン(株)	163百万円																																																														
CMSによる貸付限度額の総額	32,000百万円																																																														
貸付実行残高	7,810百万円																																																														
差引貸付未実行残高	24,190百万円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>製品・商品売上高 213,928百万円</p> <p>当期製品製造原価・ 当期商品仕入高 269,636百万円</p> <p>受取配当金 4,753百万円</p> <p>受取賃貸料 883百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は26,011百万円であります。</p> <p>3. 子会社を吸収合併したことに伴う受入高であります。</p> <p>4. 主として販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。</p> <p style="text-align: right;">12,003百万円</p> <p>6. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃・保管費 23,731百万円</p> <p>給料・賞与 14,218百万円</p> <p>退職給付費用 9,912百万円</p> <p>業務委託費 6,475百万円</p> <p>減価償却費 5,861百万円</p> <p>研究開発費 26,011百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 64百万円</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額2百万円が含まれております。</p> <p>8. 固定資産売却益</p> <p>内訳</p> <p>土地 682百万円</p> <p>機械及び装置他 172百万円</p> <p>9. 固定資産処分損</p> <p>内訳</p> <p>機械及び装置 3,608百万円</p> <p>建物他 1,750百万円</p> <p>10. 固定資産売却損</p> <p>内訳</p> <p>土地 109百万円</p> <p>構築物他 5百万円</p>	<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>製品・商品売上高 255,861百万円</p> <p>当期製品製造原価・ 当期商品仕入高 287,780百万円</p> <p>受取配当金 21,526百万円</p> <p>受取賃貸料 858百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,472百万円であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 主として販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。</p> <p style="text-align: right;">1,715百万円</p> <p>6. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃・保管費 23,900百万円</p> <p>給料・賞与 14,924百万円</p> <p>退職給付費用 7,893百万円</p> <p>業務委託費 6,548百万円</p> <p>減価償却費 5,345百万円</p> <p>研究開発費 24,472百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 38百万円</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額3百万円が含まれております。</p> <p>8. 固定資産売却益</p> <p>内訳</p> <p>土地他 666百万円</p> <p>9. 固定資産処分損</p> <p>内訳</p> <p>機械及び装置 1,536百万円</p> <p>建物他 560百万円</p> <p>10. 固定資産売却損</p> <p>内訳</p> <p>建物他 146百万円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
11. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。					11. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				
場所	主な用途	種類	減損損失	備考	場所	主な用途	種類	減損損失	備考
愛知県田原市	工場用地	土地	1,919百万円	遊休状態	-	プラントプロセス構築	長期前払費用	1,127百万円	遊休状態
千葉県市原市	製造設備	機械及び装置、建物、構築物、その他	294百万円	事業に供している状態	その他うち6件	製造設備	機械及び装置、建物、建設仮勘定、その他	799百万円	遊休状態
福岡県大牟田市	製造設備	機械及び装置、建物、構築物、その他	230百万円	事業に供している状態	うち1件	福利厚生設備他	土地、建物、構築物	161百万円	事業に供している状態
愛知県名古屋市	製造設備	機械及び装置、建物、構築物、その他	60百万円	事業に供している状態	計			2,087百万円	
計			2,503百万円						
<p>当社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については、個々の単位で把握しております。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（584百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置409百万円、建物155百万円、構築物16百万円並びにその他4百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが零のため使用価値無しとしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,919百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,919百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額から算定しております。</p>					<p>当社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については、個々の単位で把握しております。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（161百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地133百万円、建物25百万円、構築物3百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが零のため使用価値無しとしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,926百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用1,127百万円、建設仮勘定514百万円、機械及び装置156百万円、その他129百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算定しております。</p>				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
12. 関連事業損失は、関係会社株式評価損775百万円、債務保証等損失引当金繰入額735百万円、貸倒損失63百万円及び貸倒引当金繰入額他602百万円であります。	12. 関連事業損失は、事業撤退損684百万円であります。
13. _____	13. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による操業休止期間中の固定費及び設備の原状回復費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	40,429	684	21,411	19,702
合計	40,429	684	21,411	19,702

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加684千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,411千株は、単元未満株式の売渡しによる減少200千株及び株式交換による減少21,211千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	19,702	549	153	20,098
合計	19,702	549	153	20,098

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加549千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少153千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 ポリウレタン事業における車両運搬具(タンクコンテナ)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">290</td> <td style="text-align: right;">2,288</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">892</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び 装置	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	290	2,288	2,578	減価償却累計額 相当額	246	1,396	1,642	減損損失累計額 相当額	-	-	-	期末残高相当額	44	892	936	1年内	491百万円	1年超	445百万円	合計	936百万円	支払リース料	727百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	727百万円	減損損失	- 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">542</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他	合計		(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,717	1,717	減価償却累計額 相当額	1,175	1,175	減損損失累計額 相当額	-	-	期末残高相当額	542	542	1年内	304百万円	1年超	238百万円	合計	542百万円	支払リース料	380百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	380百万円	減損損失	- 百万円
	機械及び 装置	その他	合計																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																				
取得価額相当額	290	2,288	2,578																																																																				
減価償却累計額 相当額	246	1,396	1,642																																																																				
減損損失累計額 相当額	-	-	-																																																																				
期末残高相当額	44	892	936																																																																				
1年内	491百万円																																																																						
1年超	445百万円																																																																						
合計	936百万円																																																																						
支払リース料	727百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																						
減価償却費相当額	727百万円																																																																						
減損損失	- 百万円																																																																						
	その他	合計																																																																					
	(百万円)	(百万円)																																																																					
取得価額相当額	1,717	1,717																																																																					
減価償却累計額 相当額	1,175	1,175																																																																					
減損損失累計額 相当額	-	-																																																																					
期末残高相当額	542	542																																																																					
1年内	304百万円																																																																						
1年超	238百万円																																																																						
合計	542百万円																																																																						
支払リース料	380百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																						
減価償却費相当額	380百万円																																																																						
減損損失	- 百万円																																																																						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 10百万円 1年超 - 百万円 合計 10百万円	2.

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	607	1,146	539
合計	607	1,146	539

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	183,300
関連会社株式	20,242

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	607	1,890	1,283
合計	607	1,890	1,283

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	184,645
関連会社株式	20,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,226</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,600</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">7,853</td></tr> <tr><td>減損会計による減損損失</td><td style="text-align: right;">4,847</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">3,658</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">4,738</td></tr> <tr><td>撤去費用見積計上</td><td style="text-align: right;">2,504</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,940</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,741</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,304</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,757</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,013</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,547</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,562</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,015</td></tr> </table>	未払賞与	2,226	減価償却費超過額	2,197	退職給付引当金	20,600	投資有価証券評価損等	7,853	減損会計による減損損失	4,847	修繕引当金	3,658	環境対策引当金	4,738	撤去費用見積計上	2,504	繰越欠損金	34,940	その他	5,741	繰延税金資産小計	89,304	評価性引当額	86,757	繰延税金資産合計	2,547	その他有価証券評価差額金	6,013	固定資産圧縮積立金	2,547	繰延ヘッジ損益	2	繰延税金負債合計	8,562	繰延税金負債の純額	6,015	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,658</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,055</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,507</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">8,030</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">5,247</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">4,147</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">4,324</td></tr> <tr><td>撤去未払金</td><td style="text-align: right;">2,389</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,577</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,583</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,517</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,573</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,944</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">12,382</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,741</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,477</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,700</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,756</td></tr> </table>	未払賞与	2,658	退職給付引当金	28,055	棚卸資産評価損	2,507	投資有価証券評価損等	8,030	減損損失等	5,247	修繕引当金	4,147	環境対策引当金	4,324	撤去未払金	2,389	繰越欠損金	42,577	その他	4,583	繰延税金資産小計	104,517	評価性引当額	89,573	繰延税金資産合計	14,944	前払年金費用	12,382	その他有価証券評価差額金	5,741	固定資産圧縮積立金	2,477	その他	100	繰延税金負債合計	20,700	繰延税金負債の純額	5,756
未払賞与	2,226																																																																										
減価償却費超過額	2,197																																																																										
退職給付引当金	20,600																																																																										
投資有価証券評価損等	7,853																																																																										
減損会計による減損損失	4,847																																																																										
修繕引当金	3,658																																																																										
環境対策引当金	4,738																																																																										
撤去費用見積計上	2,504																																																																										
繰越欠損金	34,940																																																																										
その他	5,741																																																																										
繰延税金資産小計	89,304																																																																										
評価性引当額	86,757																																																																										
繰延税金資産合計	2,547																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,013																																																																										
固定資産圧縮積立金	2,547																																																																										
繰延ヘッジ損益	2																																																																										
繰延税金負債合計	8,562																																																																										
繰延税金負債の純額	6,015																																																																										
未払賞与	2,658																																																																										
退職給付引当金	28,055																																																																										
棚卸資産評価損	2,507																																																																										
投資有価証券評価損等	8,030																																																																										
減損損失等	5,247																																																																										
修繕引当金	4,147																																																																										
環境対策引当金	4,324																																																																										
撤去未払金	2,389																																																																										
繰越欠損金	42,577																																																																										
その他	4,583																																																																										
繰延税金資産小計	104,517																																																																										
評価性引当額	89,573																																																																										
繰延税金資産合計	14,944																																																																										
前払年金費用	12,382																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,741																																																																										
固定資産圧縮積立金	2,477																																																																										
その他	100																																																																										
繰延税金負債合計	20,700																																																																										
繰延税金負債の純額	5,756																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">76.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">32.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	76.5	評価性引当額の増減	32.9	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4																																																												
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	76.5																																																																										
評価性引当額の増減	32.9																																																																										
その他	1.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(三井化学ポリウレタン株式会社との合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

結合企業の名称 三井化学株式会社

事業の内容 自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ポリウレタン材料、精密化学品、基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品等の製造、加工及び売買並びにそれに附帯関連する業務等

被結合企業(吸収合併消滅会社)

被結合企業の名称 三井化学ポリウレタン株式会社

事業の内容 ポリウレタン原料、ポリウレタン樹脂、有機酸の製造、販売及び研究

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

三井化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成21年4月1日に、当社完全子会社である三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併いたしました。これは平成20年12月19日開催の取締役会における決議に基づき、平成20年12月19日に同社と締結した合併契約によるものであります。なお、本件合併は会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、当社においては合併契約承認株主総会を開催いたしません。

また、三井化学ポリウレタン株式会社は、本合併に先立って、平成21年4月1日に、会社分割により同社清水工場の事業を同社の完全子会社であるエムシー工業株式会社へ承継しております。

当社は、平成20年度を初年度とする4か年の中期経営計画において機能材料事業本部の基本戦略に「機能性ポリマーズの拡大」を掲げており、機能性ポリマーズの一つであるポリウレタン事業をコア事業と位置付けております。

当社は、市場拡大が継続するポリウレタン事業の競争力を強化するため、迅速かつ集中的な経営資源の投入による事業規模の拡大とグループシナジー効果の最大化を図ることを目的として、三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併することといたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

一部の固定資産の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。
土地等の賃貸借契約等に伴う原状回復に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年から60年と見積り、割引率は0.129%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	541百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	34百万円
その他増減額(は減少)	38百万円
期末残高	<u>476百万円</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 282.05円	1株当たり純資産額 285.51円
1株当たり当期純損失金額 27.77円	1株当たり当期純利益金額 10.98円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	282,705	286,055
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	282,705	286,055
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	1,002,318	1,001,922

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万 円)	23,546	11,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円)	23,546	11,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,858	1,002,144

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(退職金・年金給付水準の見直し)

当社は、中長期の収益構造改善対策の一つとして、平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は14,618百万円減額する見込みであります。

この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、翌事業年度において一括処理を行い、14,618百万円の特別利益を計上する予定であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋エンジニアリング(株)	25,699,971	8,224
		三井物産(株)	3,592,000	5,356
		出光興産(株)	409,600	3,990
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	884,300	2,287
		J S R(株)	1,209,000	2,018
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,323,000	1,570
		スズキ(株)	800,700	1,489
		群栄化学工業(株)	6,185,000	1,447
		松風(株)	1,800,000	1,357
		エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,013
		その他(147銘柄)	28,865,644	16,500
		小計	75,769,215	45,250
		計	75,769,215	45,250

【債券】

		銘柄名	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	13	13
		小計	13	13
		計	13	13

【その他】

		銘柄名	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	S M F G プリファード キャピタル優先出資証券	45	4,500
		ミズホ キャピタル インベストメント 優先出資証券	15	1,500
		Shinsei Finance 優先出資証券	90	900
		S B Iアドバンスト・テクノロジー1号 投資事業有限責任組合	2	44
		小計	152	6,944
		計	152	6,944

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	119,942	1,188	2,462 (139)	118,668	69,450	3,509	49,218
構築物	99,446	2,149	731 (17)	100,864	77,077	3,418	23,787
機械及び装置	553,453	12,131	15,585 (156)	549,999	486,115	25,913	63,884
車両運搬具	1,540	17	30	1,527	1,331	101	196
工具、器具及び備品	36,658	1,418	1,360 (1)	36,716	32,872	2,107	3,844
土地	145,256	5	317 (133)	144,944	-	-	144,944
リース資産	541	-	2	539	133	108	406
建設仮勘定	6,660	26,022	17,993 (514)	14,689	-	-	14,689
有形固定資産計	963,496	42,930	38,480 (960)	967,946	666,978	35,156	300,968
無形固定資産							
のれん	5,243	-	291	4,952	4,855	2,298	97
工業所有権	2,094	183	98	2,179	1,583	108	596
諸利用権	4,003	-	19	3,984	3,398	149	586
ソフトウェア	30,129	605	1,741	28,993	25,688	1,481	3,305
無形固定資産計	41,469	788	2,149	40,108	35,524	4,036	4,584
長期前払費用	6,734	1,557	1,970 (1,127)	6,321	4,826	1,045	1,495

(注) 1. 「当期減少額」欄の下段()は内数であり、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 大牟田工場 1,067百万円 ポリウレタン原料(ホスゲン)製造設備
大牟田工場 853百万円 ポリウレタン原料(MT-クロル)製造設備
建設仮勘定 市原工場 9,320百万円 合理化設備他
大牟田工場 5,989百万円 合理化設備他
岩国大竹工場 3,621百万円 合理化設備他
大阪工場 3,129百万円 合理化設備他

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 市原工場 173百万円 エチレン装置(千葉ケミカル製造有限責任事業組合設立による資産譲渡)
構築物 市原工場 285百万円 エチレン装置(千葉ケミカル製造有限責任事業組合設立による資産譲渡)
機械及び装置 市原工場 6,994百万円 エチレン装置(千葉ケミカル製造有限責任事業組合設立による資産譲渡)
大阪工場 500百万円 亜酸化窒素(N₂O)製造設備
ソフトウェア 市原工場 105百万円 エチレン装置(千葉ケミカル製造有限責任事業組合設立による資産譲渡)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,469	1,588	694	1,000	1,363
役員賞与引当金	-	48	-	-	48
修繕引当金	9,009	8,303	7,863	166	9,283
債務保証等損失引当金	1,223	-	1,200	-	23
環境対策引当金	11,671	-	1,021	-	10,650

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3百万円、個別引当による洗替額599百万円及び取崩額398百万円であります。

2. 修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、製造設備等の定期修繕の中止による取崩額166百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1. 現金及び預金

項目		金額(百万円)
現金		11
預金	普通預金	56,843
	別段預金	10
小計		56,853
合計		56,864

2. 受取手形

項目	金額(百万円)
東北接着剤(株)	117
三洋ジーエスソフトエナジー(株)	101
福田産業(株)	77
(株)ブルーエナジー	32
(株)不二精機製造所	9
その他	35
合計	371

受取手形期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成23年4月中	90
平成23年5月中	83
平成23年6月中	88
平成23年7月中	74
平成23年8月中	36
合計	371

3. 売掛金

項目	金額(百万円)
(株)プライムポリマー	30,445
三井物産(株)	22,789
三井物産ケミカル(株)	11,091
J S R(株)	5,847
住友商事(株)	5,342
その他	98,056
合計	173,570

売掛金回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%) (C)	滞留期間(日) ((A) + (D)) / 2
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B)	(B) / 365
161,938	900,797	889,165	173,570	84	68

(注) 上記(B)の当期売上高は消費税等を含んでおります。

4. 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
石化事業本部	615
基礎化学品事業本部	1,085
ウレタン事業本部	944
機能樹脂事業本部	5,432
加工品事業本部	1,781
機能化学品事業本部	802
その他	31
小計	10,690
製品	
石化事業本部	2,900
基礎化学品事業本部	16,711
ウレタン事業本部	12,190
機能樹脂事業本部	11,624
加工品事業本部	1,635
機能化学品事業本部	8,867
その他	1,414
小計	55,341
合計	66,031

5. 仕掛品

項目	金額(百万円)
石化事業本部	275
基礎化学品事業本部	1,242
ウレタン事業本部	468
機能樹脂事業本部	96
加工品事業本部	1
機能化学品事業本部	164
合計	2,246

6. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
石化事業本部	8,045
基礎化学品事業本部	4,339
ウレタン事業本部	2,503
機能樹脂事業本部	2,036
加工品事業本部	1,032
機能化学品事業本部	1,983
その他	1,342
小計	21,280
貯蔵品	
予備品	6,777
その他	3,920
小計	10,697
合計	31,977

7. 未収入金

項目	金額(百万円)
千葉ケミカル製造有限責任事業組合	13,597
京葉エチレン(株)	8,290
出光興産(株)	4,249
千葉フェノール(株)	3,859
丸善石油化学(株)	3,845
その他	34,248
合計	68,088

8. 関係会社株式

項目	金額(百万円)
子会社	184,645
関連会社	21,037
合計	205,682

負債の部

1. 買掛金

項目	金額(百万円)
大阪石油化学(株)	22,789
千葉ケミカル製造有限責任事業組合	13,677
出光興産(株)	9,836
三井物産(株)	9,562
京葉エチレン(株)	8,746
その他	82,372
合計	146,982

2. 短期借入金

項目	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	10,196
(株)三井住友銀行	9,616
(株)新生銀行	7,920
(株)みずほコーポレート銀行	6,760
(株)千葉銀行	6,500
その他	28,490
合計	69,482

3. 社債

110,000百万円

内訳は1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

4. 長期借入金

項目	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	57,000
(株)三井住友銀行	17,500
住友生命保険(相)	11,000
全国共済農業協同組合連合会	10,000
三井生命保険(株)	10,000
その他	85,500
合計	191,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 訂正発行登録書（社債）
平成22年5月11日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第13期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書（社債）
平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書（社債）
平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録書（新株予約権証券）
平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
- (8) 四半期報告書及び確認書（第14期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
- (9) 訂正発行登録書（社債）
平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
- (11) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類
平成22年10月15日 関東財務局長に提出
- (12) 四半期報告書及び確認書（第14期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
- (13) 訂正発行登録書（社債）
平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
- (14) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
- (15) 四半期報告書及び確認書（第14期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
- (16) 訂正発行登録書（社債）
平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
- (17) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成23年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井化学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井化学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井化学株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井化学株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。